

モーターボート競走事業特別会計

平成28年度津市モーターボート競走事業特別会計予算

平成28年度津市のモーターボート競走事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ52,126,972千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

平成28年2月29日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競 艇 事 業 収 入		52,126,972
	1 事 業 収 入	31,610,920
	2 使 用 料 及 び 手 数 料	6,358
	3 財 産 収 入	49,925
	5 繰 越 金	1
	6 諸 収 入	20,459,768
歳 入 合 計		52,126,972

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 競 艇 事 業 費		51,797,651
	1 総 務 費	502,749
	2 事 業 費	50,037,828
	3 施 設 費	1,157,074
	4 繰 出 金	100,000
2 基 金 積 立 金		49,626
	1 基 金 積 立 金	49,626
3 公 債 費		279,695
	1 公 債 費	279,695
歳 出 合 計		52,126,972

平成28年度

モーターボート競走事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 競艇事業収入	52,126,972	40,302,304	11,824,668
△国庫支出金		694	△694
歳入合計	52,126,972	40,302,998	11,823,974

(歲 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 競 艇 事 業 費	51,797,651	39,936,253	11,861,398
2 基 金 積 立 金	49,626	77,972	△28,346
3 公 債 費	279,695	288,773	△9,078
歲 出 合 計	52,126,972	40,302,998	11,823,974

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		51,797,651	
		49,626	
		279,695	
		52,126,972	

2 歳 入

(款) 1 競艇事業収入
(項) 1 事業収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 入 場 料	68,920	68,024	896
2 勝 舟 投 票 券 発 売 収 入	31,542,000	22,806,000	8,736,000
計	31,610,920	22,874,024	8,736,896

(款) 1 競艇事業収入
(項) 2 使用料及び手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料	6,358	6,490	△ 132
計	6,358	6,490	△ 132

(款) 1 競艇事業収入
(項) 3 財産収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 産 運 用 収 入	49,625	49,289	336
2 財 産 売 払 収 入	300	305	△ 5
計	49,925	49,594	331

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 入 場 料	68,920	普通入場料	30,220
		A 指定席	19,320
		B 指定席	19,380
1 売 上 収 入	31,542,000	本場売上金	15,585,000
		場外売上金	14,989,600
		本場返還金	310,000
		場外返還金	300,000
		場外発売場売上金	350,400
		場外発売場返還金	7,000

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 場 内 使 用 料	6,358	売店使用料	5,821
		場内使用料	451
		ツッキードーム使用料	28
		行政財産使用料	58

(単位 : 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 財 産 貸 付 収 入	48,550	土地貸付料	
2 利 子 及 び 配 当 金	1,075	モーターボート競走事業財政調整基金利子	285
		モーターボート競走事業施設整備基金利子	790
1 物 品 売 払 収 入	300	不用品売払収入	

歳 入
 (款) 1 競艇事業収入
 (項) 5 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 1 競艇事業収入
 (項) 6 諸収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	63,944	54,805	9,139
2 場外発売受託事業収入	20,395,824	17,317,390	3,078,434
計	20,459,768	17,372,195	3,087,573

(款) △ 国庫支出金
 (項) △ 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
△ 競艇事業費国庫補助金		694	△ 694
計		694	△ 694

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	63,944	電気水道料 5,196 雇用保険被保険者負担金 731 公衆電話料 66 過誤収入 1 その他収入 11,450 時効金収入 46,500
1 場外発売勝舟投票券発売収入	10,577,600	勝舟投票券発売金 10,372,600 勝舟投票券返還金 205,000
2 場外発売払戻金、返還金収入	7,984,450	払戻金収入 6,017,250 返還金収入 160,000 場外発売場払戻金収入 1,762,200 場外発売場返還金収入 45,000
3 受託金収入	1,373,171	受託金収入 1,002,875 場外発売場受託金収入 370,296
4 収益金収入	426,462	収益金収入 375,476 場外発売場収益金収入 50,986
5 過 誤 収 入	1	過誤収入
6 雑 入	34,000	総合払戻他場支払収入
7 入 場 料	140	B指定席

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

3 歳 出

(款) 1 競艇事業費

(項) 1 総務費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 総務管理 費	502,749	506,306	△3,557			502,749	
計	502,749	506,306	△3,557			502,749	

(単位 : 千円)

節		明	
区	分	金	額
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給	料	105,651	1 一般職給 265,641 (268,855) 【△3,214】
3 職 員 手 当 等		116,864	2 給料 105,651
4 共 済 費		43,126	一般職給料 105,651
8 報 償 費		1,005	3 職員手当等 116,864
9 旅 費		5,141	扶養手当 3,984
10 交 際 費		865	地域手当 6,925
11 需 用 費		10,212	住居手当 1,026
12 役 務 費		10,536	通勤手当 2,650
13 委 託 料		15,552	特殊勤務手当 9,468
14 使用料及び賃借料		2,304	時間外勤務手当 14,200
18 備 品 購 入 費		52	管理職員特別勤務手当 2,670
19 負担金、補助及び		185,225	休日勤務手当 7,430
交 付 金			管理職手当 5,780
27 公 課 費		6,216	期末勤勉手当 43,828
			退職手当 18,903
			4 共済費 43,126
			市町村職員共済組合負担金 42,891
			地方公務員災害補償基金負担金 235
			2 一般管理事業 237,108 (237,451) 【△343】
			8 報償費 1,005
			報償品 1,005
			9 旅費 5,141
			普通旅費 5,141
			10 交際費 865
			11 需用費 10,212
			消耗品費 7,499
			燃料費 293
			食糧費 1,580
			印刷製本費 235
			自動車修繕料 605
			12 役務費 10,536
			通信運搬費 9,986
			手数料 425
			自動車損害保険料 125
			13 委託料 15,552
			14 使用料及び賃借料 2,304
			建物借上料 2,160
			その他使用料及び賃借料 144
			18 備品購入費 52
			事務用備品費 52
			19 負担金、補助及び交付金 185,225
			負担金 183,055
			補助金 2,170
			27 公課費 6,216

歲 出
(款) 1 競艇事業費
(項) 2 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 事業管理費	50,037,828	38,598,313	11,439,515			50,037,828	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
4 共 済 費	23,141	1 本場開催事業	31,019,446 (22,520,969) 【8,498,477】
5 災 害 補 償 費	66	4 共済費	23,141
7 賃 金	146,341	雇用保険料	1,977
8 報 償 費	996,004	労働災害保険料	470
11 需 用 費	85,498	健康保険料	7,986
12 役 務 費	414,208	厚生年金保険料	12,499
13 委 託 料	3,399,271	児童手当拠出金	209
14 使用料及び賃借料	499,840	5 災害補償費	66
18 備 品 購 入 費	16,434	7 賃金	146,341
19 負担金、補助及び	2,111,822	8 報償費	996,004
交 付 金		報償金	982,773
22 補償、補填及び賠	252	報償品	13,231
償 金		11 需用費	74,097
23 償還金、利子及び	31,767,351	消耗品費	39,102
割 引 料		食糧費	1,430
28 繰 出 金	10,577,600	印刷製本費	31,914
		備品修繕料	1,651
		12 役務費	383,609
		通信運搬費	737
		広告料	382,758
		手数料	64
		賠償責任保険料	50
		13 委託料	3,191,193
		14 使用料及び賃借料	357,928
		建物借上料	20,814
		機器借上料	171,449
		自動車借上料	165,282
		その他使用料及び賃借料	383
		18 備品購入費	16,434
		事業用備品費	16,434
		19 負担金、補助及び交付金	2,081,540
		負担金	2,013,712
		補助金	67,828
		22 補償、補填及び賠償金	192
		過誤支出金	192
		23 償還金、利子及び割引料	23,748,901
		2 場外発売受託	19,018,382 (16,077,344) 【2,941,038】
		事業	
		11 需用費	11,401
		消耗品費	11,401
		12 役務費	30,599
		広告料	30,599
		13 委託料	208,078
		14 使用料及び賃借料	141,912
		建物借上料	139,567
		機器借上料	401
		その他使用料及び賃借料	1,944
		19 負担金、補助及び交付金	30,282
		負担金	30,282
		22 補償、補填及び賠償金	60
		過誤支出金	60
		23 償還金、利子及び割引料	8,018,450

歳 出
 (款) 1 競艇事業費
 (項) 2 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	50,037,828	38,598,313	11,439,515			50,037,828	

(款) 1 競艇事業費
 (項) 3 施設費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 施設管理費	1,157,074	831,634	325,440			1,157,074	
計	1,157,074	831,634	325,440			1,157,074	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		28 繰出金	10,577,600

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
8 報 償 費	375	1 施設管理事業 1,157,074	(831,634) 【325,440】
11 需 用 費	241,668	8 報償費	375
12 役 務 費	3,250	報償金	375
13 委 託 料	297,199	11 需用費	241,668
14 使用料及び賃借料	189,787	消耗品費	20,719
16 原 材 料 費	18,738	燃料費	4,407
18 備 品 購 入 費	85,643	食糧費	36
19 負担金、補助及び交付金	320,414	光熱水費	178,144
		施設修繕料	33,500
		備品修繕料	4,862
		12 役務費	3,250
		手数料	1,842
		火災保険料	1,408
		13 委託料	297,199
		14 使用料及び賃借料	189,787
		土地借上料	50,293
		機器借上料	37,112
		テレビ受信料	77
		その他使用料及び賃借料	102,305
		16 原材料費	18,738
		補修用原材料費	1,059
		その他の原材料費	17,679
		18 備品購入費	85,643
		事業用備品費	85,643
		19 負担金、補助及び交付金	320,414
		負担金	320,414

歳 出
(款) 1 競艇事業費
(項) 4 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 繰 出 金	100,000		100,000			100,000	
計	100,000		100,000			100,000	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	49,626	77,972	△28,346			49,626	
計	49,626	77,972	△28,346			49,626	

(款) 3 公債費
(項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	271,818	279,336	△7,518			271,818	
2 利 子	7,877	9,437	△1,560			7,877	
計	279,695	288,773	△9,078			279,695	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
28 繰 出 金	100,000	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 繰出金 100,000 (0) 【100,000】	
		28 繰出金	100,000

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
25 積 立 金	49,626	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 モーターボート競走事業財政調整基金積立金 286 (266) 【20】	
		25 積立金 286	
		2 モーターボート競走事業施設整備基金積立金 49,340 (77,706) 【△28,366】	
		25 積立金 49,340	

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	271,818	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 償還元金 271,818 (279,336) 【△7,518】	
		23 償還金、利子及び割引料 271,818	
23 償還金、利子及び割引料	7,877	1 償還利子 7,877 (9,437) 【△1,560】	
		23 償還金、利子及び割引料 7,877	

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 26	千円 105,651	千円 116,864	千円 222,515	千円 43,126	千円 265,641	
前 年 度	(人) 26	111,377	119,815	231,192	37,663	268,855	
比 較	()	△ 5,726	△ 2,951	△ 8,677	5,463	△ 3,214	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
本 年 度	千円 3,984	千円 6,925	千円 1,026	千円 2,650	千円 9,468	千円 14,200	千円 2,670
前 年 度	4,200	7,291	822	2,119	9,294	15,840	2,248
比 較	△ 216	△ 366	204	531	174	△ 1,640	422
区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計		
本 年 度	千円 7,430	千円 5,780	千円 43,828	千円 18,903	千円 116,864		
前 年 度	7,190	5,599	45,165	20,047	119,815		
比 較	240	181	△ 1,337	△ 1,144	△ 2,951		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 5,726	給与改定に伴う増減分	千円 227	平成27年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均0.4%
		昇給に伴う増加分	186		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 6,139	人員構成の変動等による減 △ 6,139 千円	職員数の異動状況 〔現在在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 26人 人 26人 前年度 26人 人 26人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	△ 2,951	制度改正に伴う増減分	1,214	平成27年度給与改定による増	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 4,165		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等	技能労務職
平成28年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 341,639	円 329,900
	平均年齢	歳 43.8	歳 47.4
平成27年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 367,383	円 330,675
	平均年齢	歳 46.7	歳 46.11

イ 初任給

区 分	一般行政職等	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	円 149,000	円 149,000	円 144,600	円 142,000
大学卒	176,700	160,200	総合職 181,200 一般職 176,700	

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
平成28年1月1日現在 (本年度)	1 級	(2)	11.1	(8)	100.0
	2 級	()	()	()	()
	3 級	(5)	27.8	(8)	100.0
	4 級	(4)	22.2	()	()
	5 級	(3)	16.6	()	()
	6 級	(2)	11.1	()	()
	7 級	(1)	5.6	()	()
	8 級	(1)	5.6	()	()
	計	(18)	100.0	(8)	100.0
平成27年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()	()	()
	2 級	()	()	()	()
	3 級	(7)	38.9	(8)	100.0
	4 級	(4)	22.2	()	()
	5 級	(3)	16.6	()	()
	6 級	(1)	5.6	()	()
	7 級	(2)	11.1	()	()
	8 級	(1)	5.6	()	()
	計	(18)	100.0	(8)	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	5 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	6 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	7 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
8 級	8 級	4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
8 級	8 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分		合 計	一 般 技 能 行政職等 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	18	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	18	8
	号 給 数 別 内 訳 4号給 (人)	26	18	8
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	26	18	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	18	8
	号 給 数 別 内 訳 4号給 (人)	26	18	8
	比 率 (B)/(A) (%)	100.00	100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.200	有	
前 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	
国 の 制 度	() 2.025	() 2.175	() 4.200	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	20 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	26 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	6 %

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職等	技 能 労 務 職	備 考
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	8.96	8.66	9.67	
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成28年1月1日現在)	100.00	100.00	100.00	
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当	モーターボート競走場に勤務する職員の特殊勤務手当			
	変則勤務による業務に従事する職員の特殊勤務手当			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
新外向発売所自販機・払戻機（Ｔ８）機器借上	113,520	平成２４年度から 平成２７年度まで	52,552
スタンド棟自販機・払戻機（Ｔ８）機器借上	630,630	平成２４年度から 平成２７年度まで	397,131
スタンド映像設備関連機器借上	681,800	平成２４年度から 平成２７年度まで	408,417
対岸大型映像装置機器借上	344,560	平成２４年度から 平成２７年度まで	111,401
競走水面消波装置借上	53,580	平成２４年度から 平成２７年度まで	26,882
公営企業会計支援業務委託	31,900		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成28年度から 平成29年度まで	60,968			60,968	
平成28年度から 平成29年度まで	233,499			233,499	
平成28年度から 平成29年度まで	273,383			273,383	
平成28年度から 平成33年度まで	233,159			233,159	
平成28年度から 平成31年度まで	26,698			26,698	
平成28年度から 平成32年度まで	31,900			31,900	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,887,415	1,608,079		271,818	1,336,261
(1) モーターボート競走	1,887,415	1,608,079		271,818	1,336,261
合 計	1,887,415	1,608,079		271,818	1,336,261

国民健康保険事業特別会計

平成28年度津市国民健康保険事業特別会計予算

平成28年度津市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ33,682,949千円と定める。

2 直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27,418千円と定める。

3 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1)保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成28年2月29日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 国民健康保険料		6,788,097
	1 国民健康保険料	6,788,097
2 国民健康保険税		4,033
	1 国民健康保険税	4,033
3 一部負担金		20
	1 一部負担金	20
4 使用料及び手数料		2,710
	1 手数料	2,710
5 国庫支出金		6,445,785
	1 国庫負担金	4,854,843
	2 国庫補助金	1,590,942
6 療養給付費交付金		697,752
	1 療養給付費交付金	697,752
7 前期高齢者交付金		9,040,074
	1 前期高齢者交付金	9,040,074
8 県支出金		1,517,064
	1 県負担金	236,512
	2 県補助金	1,280,552
9 共同事業交付金		7,345,936
	1 共同事業交付金	7,345,936
11 繰入金		1,778,674
	1 繰入金	1,778,674
12 繰越金		1
	1 繰越金	1
13 諸収入		62,803
	1 延滞金、加算金及び過料	36,002
	3 雑入	26,801
歳入合計		33,682,949

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		418,023
	1 総 務 管 理 費	295,629
	2 徴 収 費	118,737
	3 運 営 協 議 会 費	881
	4 趣 旨 普 及 費	2,776
2 保 険 給 付 費		20,722,952
	1 療 養 諸 費	18,147,612
	2 高 額 療 養 費	2,437,951
	3 移 送 費	350
	4 出 産 育 児 諸 費	117,239
	5 葬 祭 諸 費	19,800
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		3,521,454
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,521,454
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		1,989
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,989
5 老 人 保 健 拠 出 金		154
	1 老 人 保 健 拠 出 金	154
6 介 護 納 付 金		1,179,244
	1 介 護 納 付 金	1,179,244
7 共 同 事 業 拠 出 金		7,440,796
	1 共 同 事 業 拠 出 金	7,440,796
8 保 健 事 業 費		335,707
	1 特 定 健 康 診 査 事 業 費	257,846
	2 保 健 事 業 費	77,861
11 諸 支 出 金		42,630
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	27,051
	2 繰 出 金	15,579
12 予 備 費		20,000
	1 予 備 費	20,000
歳 出	合 計	33,682,949

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		11,747
	1 外 来 収 入	11,060
	2 そ の 他 の 診 療 収 入	687
2 使 用 料 及 び 手 数 料		90
	2 手 数 料	90
3 繰 入 金		15,579
	1 事 業 勘 定 繰 入 金	15,579
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	2 雑 入	1
歳 入 合 計		27,418

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		20,682
	1 施 設 管 理 費	20,682
2 医 業 費		6,736
	1 医 業 費	6,736
歳 出 合 計		27,418

平成28年度

国民健康保険事業特別会計予算(事業勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	6,788,097	6,063,578	724,519
2 国民健康保険税	4,033	5,608	△1,575
3 一部負担金	20	20	
4 使用料及び手数料	2,710	3,010	△300
5 国庫支出金	6,445,785	6,284,966	160,819
6 療養給付費交付金	697,752	1,272,232	△574,480
7 前期高齢者交付金	9,040,074	8,480,510	559,564
8 県支出金	1,517,064	1,482,190	34,874
9 共同事業交付金	7,345,936	5,694,737	1,651,199
11 繰入金	1,778,674	1,412,020	366,654
12 繰越金	1	1	
13 諸収入	62,803	70,503	△7,700
歳入合計	33,682,949	30,769,375	2,913,574

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	418,023	420,725	△2,702
2 保 険 給 付 費	20,722,952	19,524,687	1,198,265
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	3,521,454	3,474,134	47,320
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,989	3,196	△1,207
5 老 人 保 健 拠 出 金	154	154	
6 介 護 納 付 金	1,179,244	1,250,023	△70,779
7 共 同 事 業 拠 出 金	7,440,796	5,694,757	1,746,039
8 保 健 事 業 費	335,707	332,709	2,998
11 諸 支 出 金	42,630	48,990	△6,360
12 予 備 費	20,000	20,000	
歳 出 合 計	33,682,949	30,769,375	2,913,574

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6,231		411,792	
5,261,402		15,461,550	
1,641,543		1,879,911	
		1,989	
		154	
566,096		613,148	
392,114		7,048,682	
95,463		240,244	
		42,630	
		20,000	
7,962,849		25,720,100	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険料
(項) 1 国民健康保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険料	6,540,927	5,666,185	874,742
2 退職被保険者等国民健康保険料	247,170	397,393	△ 150,223
計	6,788,097	6,063,578	724,519

(款) 2 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	3,842	5,295	△ 1,453
2 退職被保険者等国民健康保険税	191	313	△ 122
計	4,033	5,608	△ 1,575

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分現年分	4,208,434	医療給付費分現年分
2 医療給付費分滞納繰越分	219,370	医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年分	1,501,207	後期高齢者支援金分現年分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	60,918	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年分	521,411	介護納付金分現年分
6 介護納付金分滞納繰越分	29,587	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分現年分	139,250	医療給付費分現年分
2 医療給付費分滞納繰越分	4,825	医療給付費分滞納繰越分
3 後期高齢者支援金分現年分	49,841	後期高齢者支援金分現年分
4 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,240	後期高齢者支援金分滞納繰越分
5 介護納付金分現年分	50,790	介護納付金分現年分
6 介護納付金分滞納繰越分	1,224	介護納付金分滞納繰越分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 医療給付費分滞納繰越分	3,548	医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	294	介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	183	医療給付費分滞納繰越分
2 介護納付金分滞納繰越分	8	介護納付金分滞納繰越分

歳 入

(款) 3 一部負担金

(項) 1 一部負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者一部負担金	10	10	
2 退職被保険者等一部負担金	10	10	
計	20	20	

(款) 4 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	2,710	3,010	△ 300
計	2,710	3,010	△ 300

(款) 5 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等負担金	4,618,331	4,638,638	△ 20,307
2 高額医療費共同事業負担金	196,057	130,323	65,734
3 特定健康診査等負担金	40,455	40,043	412
計	4,854,843	4,809,004	45,839

(款) 5 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 交 付 金	1,590,942	1,475,962	114,980
計	1,590,942	1,475,962	114,980

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	10	一般被保険者一部負担金
1 現年度分	10	退職被保険者等一部負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 証明手数料	10	諸証明手数料
2 督促手数料	2,700	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	4,618,331	療養給付費等負担金
1 高額医療費共同事業負担金	196,057	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	40,455	特定健康診査等負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 財政調整交付金	1,590,942	財政調整交付金

歳 入

(款) 6 療養給付費交付金

(項) 1 療養給付費交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療 養 給 付 費 交 付 金	697,752	1,272,232	△ 574,480
計	697,752	1,272,232	△ 574,480

(款) 7 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 前 期 高 齢 者 交 付 金	9,040,074	8,480,510	559,564
計	9,040,074	8,480,510	559,564

(款) 8 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業負担金	196,057	130,323	65,734
2 特定健康診査等負担金	40,455	40,043	412
計	236,512	170,366	66,146

(款) 8 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 交 付 金	1,280,552	1,311,824	△ 31,272
計	1,280,552	1,311,824	△ 31,272

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	697,751	療養給付費交付金
2 過 年 度 分	1	療養給付費交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 前期高齢者交付金	9,040,074	前期高齢者交付金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業負担金	196,057	高額医療費共同事業負担金
1 特定健康診査等負担金	40,455	特定健康診査等負担金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財政調整交付金	1,280,552	財政調整交付金

歳 入

(款) 9 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 高額医療費共同事業交付金	689,390	521,294	168,096
2 保険財政共同安定化事業交付金	6,656,546	5,173,443	1,483,103
計	7,345,936	5,694,737	1,651,199

(款) 11 繰入金

(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,778,674	1,412,020	366,654
計	1,778,674	1,412,020	366,654

(款) 12 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他繰越金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 高額医療費共同事業交付金	689,390	高額医療費共同事業交付金
1 保険財政共同安定化事業交付金	6,656,546	保険財政共同安定化事業交付金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	1,047,392	保険基盤安定繰入金
2 職員給与費等繰入金	399,164	職員給与費等繰入金
3 出産育児一時金等繰入金	78,120	出産育児一時金等繰入金
4 財政安定化支援事業繰入金	50,000	財政安定化支援事業繰入金
5 その他一般会計繰入金	203,998	その他一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 その他繰越金	1	前年度繰越金

歳 入

(款) 13 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	35,000	40,000	△ 5,000
2 退職被保険者等延滞金	1,000	2,500	△ 1,500
3 一般被保険者加算金	1	1	
4 退職被保険者加算金	1	1	
計	36,002	42,502	△ 6,500

(款) 13 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	23,000	23,000	
2 退職被保険者等第三者納付金	300	500	△ 200
4 返 納 金	3,000	3,000	
5 雑 入	501	1,501	△ 1,000
計	26,801	28,001	△ 1,200

(単位 : 千円)

（単位：円）

節		説	明
区 分	金 額		
1 一般被保険者延滞金	35,000	一般被保険者延滞金	
1 退職被保険者等延滞金	1,000	退職被保険者等延滞金	
1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金	
1 退職被保険者加算金	1	退職被保険者加算金	

(単位 : 千円)

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1	一般被保険者第三者納付金	23,000	一般被保険者第三者行為による納付金
1	退職被保険者等第三者納付金	300	退職被保険者等第三者行為による納付金
1	返 納 金	3,000	返納金
1	雑 入	501	雑入
			三重県国民健康保険団体連合会精算金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	283,001	281,346	1,655			283,001	
2 連合会負 担 金	12,628	11,656	972			12,628	
計	295,629	293,002	2,627			295,629	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収 費	118,737	123,909	△5,172	5,197		113,540	

(単位 : 千円)

節		明	
区	分	金 額	説
			() は前年度、【 】 は比較を示す
2 給	料	112,614	1 一般職給 249,917 (248,221) 【1,696】
3 職 員 手 当 等		97,455	2 給料 112,614
4 共 済 費		39,848	一般職給料 112,614
7 賃 金		5,901	3 職員手当等 97,455
9 旅 費		28	扶養手当 2,646
11 需 用 費		235	地域手当 7,058
13 委 託 料		26,650	住居手当 1,296
14 使用料及び賃借料		156	通勤手当 2,205
19 負担金、補助及び交付金		114	時間外勤務手当 16,390
			休日勤務手当 350
			管理職手当 2,363
			期末勤勉手当 44,947
			退職手当 20,200
			4 共済費 39,848
			市町村職員共済組合負担金 39,642
			地方公務員災害補償基金負担金 206
			2 一般事務費 33,084 (33,125) 【△41】
			7 賃金 5,901
			9 旅費 28
			普通旅費 28
			11 需用費 235
			消耗品費 189
			印刷製本費 16
			備品修繕料 30
			13 委託料 26,650
			14 使用料及び賃借料 156
			機器借上料 156
			19 負担金、補助及び交付金 114
			負担金 114
19 負担金、補助及び交付金		12,628	1 国民健康保険 12,628 (11,656) 【972】
			団体連合会負担金
			19 負担金、補助及び交付金 12,628
			負担金 12,628

(単位 : 千円)

節		明	
区	分	金 額	説
			() は前年度、【 】 は比較を示す
7 賃 金		7,986	1 賦課徴収事務 118,737 (123,909) 【△5,172】
11 需 用 費		1,832	費
			7 賃金 7,986
			11 需用費 1,832

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	118,737	123,909	△5,172	5,197		113,540	

(款) 1 総務費
 (項) 3 運営協議会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 運営協議会費	881	881				881	
計	881	881				881	

(款) 1 総務費
 (項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及費	2,776	2,933	△157	1,034		1,742	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
12 役 務 費	39,101	消耗品費	393
		印刷製本費	1,439
13 委 託 料	69,042	12 役務費	39,101
		通信運搬費	37,389
14 使用料及び賃借料	276	手数料	1,712
		13 委託料	69,042
18 備 品 購 入 費	500	14 使用料及び賃借料	276
		その他使用料及び賃借料	276
		18 備品購入費	500
		事務用備品費	500

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 報 酬	810	1 国民健康保険 運営協議会運 営費	881 (881) 【0】
9 旅 費	59	1 報酬	810
11 需 用 費	12	9 旅費	59
		費用弁償	59
		11 需用費	12
		消耗品費	3
		食糧費	9

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需 用 費	1,636	1 趣旨普及事業	2,776 (2,933) 【△157】
		11 需用費	1,636
12 役 務 費	500	消耗品費	650
		印刷製本費	986
13 委 託 料	640	12 役務費	500
		通信運搬費	500
		13 委託料	640

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 4 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	2,776	2,933	△157	1,034		1,742	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 療養諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	17,232,281	16,016,894	1,215,387	4,217,356		13,014,925	
2 退職被保険者等療養給付費	704,824	889,809	△184,985			704,824	
3 一般被保険者療養費	130,485	132,480	△1,995	60,021		70,464	
4 退職被保険者等療養費	4,256	7,259	△3,003			4,256	
5 審査支払手数料	75,766	73,000	2,766			75,766	
計	18,147,612	17,119,442	1,028,170	4,277,377		13,870,235	

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	2,331,759	2,106,193	225,566	983,381		1,348,378	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	17,232,281	1 一般被保険者 療養給付費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	17,232,281 (16,016,894) 【1,215,387】 17,232,281 17,232,281
19 負担金、補助及び 交 付 金	704,824	1 退職被保険者 等療養給付費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	704,824 (889,809) 【△184,985】 704,824 704,824
19 負担金、補助及び 交 付 金	130,485	1 一般被保険者 療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	130,485 (132,480) 【△1,995】 130,485 130,485
19 負担金、補助及び 交 付 金	4,256	1 退職被保険者 等療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	4,256 (7,259) 【△3,003】 4,256 4,256
12 役 務 費	75,766	1 審査支払事務 手数料 12 役務費 手数料	75,766 (73,000) 【2,766】 75,766 75,766

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び 交 付 金	2,331,759	1 一般被保険者 高額療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	2,331,759 (2,106,193) 【225,566】 2,331,759 2,331,759

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 2 高額療養費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等高額療養費	104,742	158,532	△53,790			104,742	
3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,400	1,400		644		756	
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50				50	
計	2,437,951	2,266,175	171,776	984,025		1,453,926	

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 移送費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	300	300				300	
2 退職被保険者等移送費	50	50				50	
計	350	350				350	

(款) 2 保険給付費
 (項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	117,180	118,860	△1,680			117,180	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交 付 金	104,742	1 退職被保険者 等高額療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	() は前年度、【 】 は比較を示す 104,742 (158,532) 【△53,790】 104,742 104,742
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,400	1 一般被保険者 高額介護合算 療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	() は前年度、【 】 は比較を示す 1,400 (1,400) 【0】 1,400 1,400
19 負担金、補助及び 交 付 金	50	1 退職被保険者 等高額介護合 算療養費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	() は前年度、【 】 は比較を示す 50 (50) 【0】 50 50

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交 付 金	300	1 一般被保険者 移送費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	() は前年度、【 】 は比較を示す 300 (300) 【0】 300 300
19 負担金、補助及び 交 付 金	50	1 退職被保険者 等移送費 19 負担金、補助及び交付金 負担金	() は前年度、【 】 は比較を示す 50 (50) 【0】 50 50

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交 付 金	117,180	1 出産育児一時 金 19 負担金、補助及び交付金 負担金	() は前年度、【 】 は比較を示す 117,180 (118,860) 【△1,680】 117,180 117,180

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 4 出産育児諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 支払手数料	59	60	△1			59	
計	117,239	118,920	△1,681			117,239	

(款) 2 保険給付費
 (項) 5 葬祭諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 葬 祭 費	19,800	19,800				19,800	
計	19,800	19,800				19,800	

(款) 3 後期高齢者支援金等
 (項) 1 後期高齢者支援金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者支援金	3,521,177	3,473,874	47,303	1,641,543		1,879,634	
2 後期高齢者関係事務費拠出金	277	260	17			277	
計	3,521,454	3,474,134	47,320	1,641,543		1,879,911	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役 務 費	59	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 出産育児一時金支払手数料	59 (60) 【△1】
		12 役務費	59
		手数料	59

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	19,800	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 葬祭費	19,800 (19,800) 【0】
		19 負担金、補助及び交付金	19,800
		負担金	19,800

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	3,521,177	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 後期高齢者支援金	3,521,177 (3,473,874) 【47,303】
		19 負担金、補助及び交付金	3,521,177
		負担金	3,521,177
19 負担金、補助及び交付金	277	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 後期高齢者関係事務費拠出金	277 (260) 【17】
		19 負担金、補助及び交付金	277
		負担金	277

歳 出

(款) 4 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 前期高齢者納付金	1,742	2,936	△1,194			1,742	
2 前期高齢者関係事務費拠出金	247	260	△13			247	
計	1,989	3,196	△1,207			1,989	

(款) 5 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 老人保健事務費拠出金	154	154				154	
計	154	154				154	

(款) 6 介護納付金

(項) 1 介護納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護納付金	1,179,244	1,250,023	△70,779	566,096		613,148	
計	1,179,244	1,250,023	△70,779	566,096		613,148	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,742	1 前期高齢者納 付金	() は前年度、【 】 は比較を示す 1,742 (2,936) 【△1,194】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	1,742 1,742
19 負担金、補助及び 交 付 金	247	1 前期高齢者関 係事務費拠出 金	(260) 【△13】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	247 247

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交 付 金	154	1 老人保健事務 費拠出金	(154) 【0】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	154 154

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,179,244	1 介護保険納付 金	(1,250,023) 【△70,779】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	1,179,244 1,179,244

歳 出
 (款) 7 共同事業拠出金
 (項) 1 共同事業拠出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 高額医療 費拠出金	784,230	521,294	262,936	392,114		392,116	
2 保険財政 共同安定 化事業拠 出 金	6,656,546	5,173,443	1,483,103			6,656,546	
5 その他共 同事業事 務費拠出 金	20	20				20	
計	7,440,796	5,694,757	1,746,039	392,114		7,048,682	

(款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定健康 診査事業 費	257,846	253,710	4,136	95,463		162,383	

(単位 : 千円)

節		(単位：千円)			
区 分	金 額	説 明			
19 負担金、補助及び 交 付 金	784,230	1 高額医療費共 同事業医療費 拠出金 19 負担金、補助及び交付金 負担金	784,230	(521,294)	【262,936】
19 負担金、補助及び 交 付 金	6,656,546	1 保険財政共同 安定化事業拠 出金 19 負担金、補助及び交付金 負担金	6,656,546	(5,173,443)	【1,483,103】
19 負担金、補助及び 交 付 金	20	1 年金受給権者 一覧表作成事 務費拠出金 19 負担金、補助及び交付金 負担金	20	(20)	【0】

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
7	賃金	6,187		1	特定健診関係事業235,178 (231,806) 【3,372】
8	報償費	704		8	報償費600
9	旅費	43			報償品600
11	需用費	1,778		11	需用費948
12	役務費	6,212			消耗品費261
13	委託料	242,872			印刷製本費687
14	使用料及び賃借料	36		12	役務費5,093
19	負担金、補助及び交付金	14			通信運搬費5,093
				13	委託料228,522
				14	使用料及び賃借料15
					その他使用料及び賃借料15
				2	特定保健指導関係事業22,668 (21,904) 【764】
				7	賃金6,187
				8	報償費104
					報償金104
				9	旅費43
					普通旅費43
				11	需用費830
					消耗品費783
					食糧費1
					備品修繕料37
					賄材料費6

歳 出
 (款) 8 保健事業費
 (項) 1 特定健康診査事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	257,846	253,710	4,136	95,463		162,383	

(款) 8 保健事業費
 (項) 2 保健事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 疾病予防費	77,861	78,999	△1,138			77,861	
計	77,861	78,999	△1,138			77,861	

(款) 11 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険料還付金	25,000	27,800	△2,800			25,000	
2 退職被保険者等保険料還付金	1,300	1,300				1,300	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		医薬材料費	3
		12 役務費	1,119
		通信運搬費	989
		手数料	130
		13 委託料	14,350
		14 使用料及び賃借料	21
		その他使用料及び賃借料	21
		19 負担金、補助及び交付金	14
		負担金	14

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需用費	979	2 がん検診等負担金 76,882 (78,020) 【△1,138】	
19 負担金、補助及び交付金	76,882	19 負担金、補助及び交付金 76,882	
		負担金 76,882	
		3 一般事務費 979 (979) 【0】	
		11 需用費 979	
		消耗品費 337	
		印刷製本費 592	
		備品修繕料 50	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	25,000	1 一般被保険者 25,000 (27,800) 【△2,800】	
		過年度保険料	
		還付金	
		23 償還金、利子及び割引料	25,000
23 償還金、利子及び割引料	1,300	1 退職被保険者 1,300 (1,300) 【0】	
		等過年度保険	
		料還付金	
		23 償還金、利子及び割引料	1,300

歳 出
 (款) 11 諸支出金
 (項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
3 一般被保険者保険税還付金	100	300	△200			100	
4 退職被保険者等保険税還付金	50	100	△50			50	
5 償 還 金	1	1				1	
7 一般被保険者還付加算金	500	6,345	△5,845			500	
8 退職被保険者等還付加算金	100	405	△305			100	
計	27,051	36,251	△9,200			27,051	

(款) 11 諸支出金
 (項) 2 繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 直営診療施設勘定繰出金	15,579	12,739	2,840			15,579	
計	15,579	12,739	2,840			15,579	

(款) 12 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	20,000	20,000				20,000	
計	20,000	20,000				20,000	

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額	() は前年度、【 】 は比較を示す			
23 償還金、利子及び 割 引 料	100	1 一般被保険者 過年度保険税 還付金	100	(300)	【△200】
		23 償還金、利子及び割引料			100
23 償還金、利子及び 割 引 料	50	1 退職被保険者 等過年度保険 税還付金	50	(100)	【△50】
		23 償還金、利子及び割引料			50
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1 国庫支出金等 精算返納金	1	(1)	【0】
		23 償還金、利子及び割引料			1
23 償還金、利子及び 割 引 料	500	1 一般被保険者 還付加算金	500	(6,345)	【△5,845】
		23 償還金、利子及び割引料			500
23 償還金、利子及び 割 引 料	100	1 退職被保険者 等還付加算金	100	(405)	【△305】
		23 償還金、利子及び割引料			100

(単位 : 千円)

節		明 説			
区 分	金 額				
28 繰 出 金	15,579	1 直営診療施設 勘定繰出金 28 繰出金	15,579	() は前年度、【 】は比較を示す (12,739)	[2,840] 15,579

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説 明	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 予備費	20,000 (20,000) 【0】
		29 予備費	20,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	810			810		810	
	計	18	810			810		810	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	18	810			810		810	
	計	18	810			810		810	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
本年度	(人) 31	千円 112,614	千円 97,455	千円 210,069	千円 39,848	千円 249,917	
前年度	(人) 31	109,426	101,463	210,889	37,332	248,221	
比較	(人)	3,188	△ 4,008	△ 820	2,516	1,696	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本年度	千円 2,646	千円 7,058	千円 1,296	千円 2,205	千円 16,390	千円 350	千円 2,363
前年度	3,528	6,950	1,332	1,861	20,290	350	2,791
比較	△ 882	108	△ 36	344	△ 3,900		△ 428
区分	期末勤勉手当	退職手当	計				
本年度	千円 44,947	千円 20,200	千円 97,455				
前年度	43,265	21,096	101,463				
比較	1,682	△ 896	△ 4,008				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 3,188	給与改定に伴う増減分	千円 455	平成27年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均0.4%
		昇給に伴う増加分	416		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	2,317	人員構成の変動等による増 2,317 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 31 人 人 31 人 前年度 31 人 人 31 人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	△ 4,008	制度改正に伴う増減分	1,360	平成27年度給与改定による増	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 5,368		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成28年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 301,608
	平均年齢	歳 38.7
平成27年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 313,855
	平均年齢	歳 40.4

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	149,000	144,600
大学卒	176,700	総合職 181,200
		一般職 176,700

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成28年1月1日現在 (本年度)	1 級	(4)	(12.9)
	2 級	(4)	(12.9)
	3 級	(13)	(42.0)
	4 級	(7)	(22.6)
	5 級	(1)	(3.2)
	6 級	(1)	(3.2)
	7 級	(1)	(3.2)
	8 級	()	()
	計	(31)	(100.0)
平成27年1月1日現在 (前年度)	1 級	(2)	(6.5)
	2 級	(4)	(12.8)
	3 級	(12)	(38.7)
	4 級	(9)	(29.0)
	5 級	(2)	(6.5)
	6 級	(2)	(6.5)
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	(31)	(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	4 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	5 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	6 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	7 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
8 級	8 級	4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
8 級	8 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		31	31
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		31	31
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	31	31
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		31	31
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		29	29
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	29	29
	比 率 (B)/(A) (%)		93.55	93.55

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.200	有	
前 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	
国 の 制 度	() 2.025	() 2.175	() 4.200	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	20 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	31 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

平成28年度

国民健康保険事業特別会計予算(直営診療施設勘定)に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	11,747	10,063	1,684
2 使用料及び手数料	90	80	10
3 繰入金	15,579	12,739	2,840
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	1	1	
歳入合計	27,418	22,884	4,534

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	20,682	16,845	3,837
2 医 業 費	6,736	6,039	697
歳 出 合 計	27,418	22,884	4,534

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		20,682	
		6,736	
		27,418	

2 歳 入

(款) 1 診療収入
(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険診療報酬収入	2,377	1,800	577
2 社会保険診療報酬収入	900	950	△ 50
4 後期高齢者診療報酬収入	5,867	5,128	739
5 一部負担金収入	1,696	1,450	246
6 その他の診療報酬収入	220	185	35
計	11,060	9,513	1,547

(款) 1 診療収入
(項) 2 その他の診療収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 その他の診療収入	687	550	137
計	687	550	137

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 文 書 料	90	80	10
計	90	80	10

(款) 3 繰入金
(項) 1 事業勘定繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事業勘定繰入金	15,579	12,739	2,840
計	15,579	12,739	2,840

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	2,377	国民健康保険診療報酬収入
1 現 年 度 分	900	社会保険診療報酬収入
1 現 年 度 分	5,867	後期高齢者診療報酬収入
1 現 年 度 分	1,696	一部負担金収入
1 現 年 度 分	220	その他の診療報酬収入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	687	健診等収入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	90	証明書等手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事業勘定繰入金	15,579	事業勘定繰入金

歲 入
 (款) 4 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	1	雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 施設管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	20,625	16,788	3,837			20,625	
2 連合会負 担 金	57	57				57	
計	20,682	16,845	3,837			20,682	

(款) 2 医業費
(項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 医療用機 械器具費	100	100				100	
2 医療用消 耗器材費	167	179	△12			167	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	3,401	1 一般職給	6,671 (6,409) 【262】
3 職 員 手 当 等	2,208	2 給料	3,401
4 共 済 費	1,062	一般職給料	3,401
11 需 用 費	322	3 職員手当等	2,208
12 役 務 費	481	地域手当	205
13 委 託 料	12,697	通勤手当	64
14 使用料及び賃借料	412	時間外勤務手当	10
19 負担金、補助及び交付金	42	期末勤勉手当	1,317
		退職手当	612
		4 共済費	1,062
		市町村職員共済組合負担金	1,056
		地方公務員災害補償基金負担金	6
		2 一般事務費	13,954 (10,379) 【3,575】
		11 需用費	322
		消耗品費	202
		燃料費	98
		自動車修繕料	22
		12 役務費	481
		通信運搬費	163
		手数料	10
		自動車損害保険料	12
		賠償責任保険料	296
		13 委託料	12,697
		14 使用料及び賃借料	412
		機器借上料	397
		テレビ受信料	15
		19 負担金、補助及び交付金	42
		負担金	42
19 負担金、補助及び交付金	57	1 国民健康保険	57 (57) 【0】
		団体連合会等	
		負担金	
		19 負担金、補助及び交付金	57
		負担金	57

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需 用 費	100	1 医療用機械器	100 (100) 【0】
		具費	
		11 需用費	100
		備品修繕料	100
11 需 用 費	79	1 医療用消耗器	167 (179) 【△12】
		材費	

歳 出
 (款) 2 医業費
 (項) 1 医業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
3 薬 品 費	6,209	5,500	709			6,209	
4 医療用衛生材料費	10	10				10	
5 病菌検査費	250	250				250	
計	6,736	6,039	697			6,736	

(単位 : 千円)

節					
区	分	金 額	説 明		
					() は前年度、【 】 は比較を示す
12 役 務 費	88	11 需用費			79
		消耗品費			79
		12 役務費			88
		手数料			88
11 需 用 費	6,209	1 薬品費	6,209	(5,500)	【709】
		11 需用費			6,209
		医薬材料費			6,209
11 需 用 費	10	1 医療用衛生材	10	(10)	【0】
		料費			
		11 需用費			10
		医薬材料費			10
12 役 務 費	250	1 病菌検査費	250	(250)	【0】
		12 役務費			250
		手数料			250

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 3,401	千円 2,208	千円 5,609	千円 1,062	千円 6,671	
前 年 度	(人) 1	千円 3,276	千円 2,040	千円 5,316	千円 1,093	千円 6,409	
比 較	(人)	千円 125	千円 168	千円 293	千円 △ 31	千円 262	

職員手当等の内訳

区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計
本 年 度	千円 205	千円 64	千円 10	千円 1,317	千円 612	千円 2,208
前 年 度	197	64	10	1,179	590	2,040
比 較	8			138	22	168

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 125	給与改定に伴う増減分	千円 14	平成27年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均0.4%
		昇給に伴う増加分	21		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	90	人員構成の変動等による増 90 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	168	制度改正に伴う増減分	40	平成27年度給与改定による増	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	128		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成28年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 281,600
	平均年齢	歳 47.8
平成27年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 271,100
	平均年齢	歳 46.8

イ 初任給

区 分	一 般 国 の 制 度	
	行政職等	一般行政職
高校卒	円 149,000	円 144,600
大学卒	176,700	総合職 181,200 一般職 176,700

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成28年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
平成27年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	()	()
	4 級	1	100.0
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	4 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	5 級	地域支援員の職務
		1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	6 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	7 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	8 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
		相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	9 級	1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
	10 級	4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	11 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.200	有	
前 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	
国 の 制 度	() 2.025	() 2.175	() 4.200	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	20 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

介護保険事業特別会計

平成 2 8 年度津市介護保険事業特別会計予算

平成 2 8 年度津市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 7, 0 1 7, 6 5 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 2 2 0 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 2 8 年 2 月 2 9 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		5,812,834
	1 介 護 保 險 料	5,812,834
2 使 用 料 及 び 手 数 料		500
	1 手 数 料	500
3 国 庫 支 出 金		6,218,648
	1 国 庫 負 担 金	4,711,630
	2 国 庫 補 助 金	1,507,018
4 支 払 基 金 交 付 金		7,313,319
	1 支 払 基 金 交 付 金	7,313,319
5 県 支 出 金		3,857,508
	1 県 負 担 金	3,754,977
	2 県 補 助 金	102,531
6 財 産 収 入		605
	1 財 産 運 用 収 入	605
7 繰 入 金		3,811,031
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,811,031
8 繰 越 金		3
	1 繰 越 金	3
9 諸 収 入		3,208
	2 雑 入	1,608
	3 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	1,600
歳 入 合 計		27,017,656

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		405,113
	1 総 務 管 理 費	122,381
	2 徴 収 費	26,982
	3 介 護 認 定 調 査 費 等 費	165,255
	4 介 護 認 定 審 査 会 費	82,920
	5 趣 旨 普 及 費	1,491
	6 計 画 策 定 等 関 係 費	6,084
2 保 険 給 付 費		26,051,100
	1 介 護 及 び 予 防 給 付 費	24,895,871
	2 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	1,137,792
	3 そ の 他 諸 費	17,437
3 地 域 支 援 事 業 費		548,637
	1 介 護 予 防 事 業 費	67,897
	2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	480,740
4 基 金 積 立 金		605
	1 基 金 積 立 金	605
6 諸 支 出 金		12,201
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	12,201
歳 出	合 計	27,017,656

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
第8次高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画策定業務委託	平成29年度	5,300

平成28年度

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	5,812,834	5,710,524	102,310
2 使用料及び手数料	500	500	
3 国庫支出金	6,218,648	6,054,227	164,421
4 支払基金交付金	7,313,319	7,136,788	176,531
5 県支出金	3,857,508	3,756,090	101,418
6 財産収入	605	493	112
7 繰入金	3,811,031	3,670,103	140,928
8 繰越金	3	3	
9 諸収入	3,208	4,718	△1,510
歳入合計	27,017,656	26,333,446	684,210

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 総務費	405,113	403,520	1,593
2 保険給付費	26,051,100	25,421,100	630,000
3 地域支援事業費	548,637	496,132	52,505
4 基金積立金	605	493	112
6 諸支出金	12,201	12,201	
歳出合計	27,017,656	26,333,446	684,210

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
300		404,813	
9,769,162		16,281,938	
306,694		241,943	
		605	
		12,201	
10,076,156		16,941,500	

2 歳 入

(款) 1 保険料
(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	5,812,834	5,710,524	102,310
計	5,812,834	5,710,524	102,310

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	500	500	
計	500	500	

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 負 担 金	4,711,630	4,597,780	113,850
計	4,711,630	4,597,780	113,850

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調 整 交 付 金	1,302,555	1,271,055	31,500
2 地域支援介護予防事業交付金	16,974	16,858	116
3 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	187,489	166,567	20,922
△ 介 護 保 険 事 業 補 助 金		1,967	△ 1,967

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	5,380,927	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	411,907	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	20,000	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	500	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	4,711,630	介護給付費負担金

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分調整交付金	1,302,555	調整交付金
1 現年度分	16,974	地域支援事業交付金
1 現年度分	187,489	地域支援事業交付金

歳 入

(款) 3 国庫支出金
(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,507,018	1,456,447	50,571

(款) 4 支払基金交付金
(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	7,294,308	7,117,908	176,400
2 地域支援事業支援交付金	19,011	18,880	131
計	7,313,319	7,136,788	176,531

(款) 5 県支出金
(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	3,754,977	3,664,077	90,900
計	3,754,977	3,664,077	90,900

(款) 5 県支出金
(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援介護予防事業交付金	8,487	8,429	58
2 地域支援包括の支援事業・任意事業交付金	93,744	83,284	10,460
5 低所得者減免事業補助金	300	300	
計	102,531	92,013	10,518

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分 金 額		

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 現 年 度 分	7,294,308	支払基金交付金	
1 現 年 度 分	19,011	地域支援事業支援交付金	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 現 年 度 分	3,754,977	介護給付費負担金	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 現 年 度 分	8,487	地域支援事業交付金	
1 現 年 度 分	93,744	地域支援事業交付金	
1 低所得者減免事業補助金	300	低所得者減免事業補助金	

歳 入

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	605	493	112
計	605	493	112

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介 護 給 付 費 繰 入 金	3,256,387	3,177,637	78,750
2 地域支援介護予防事業繰入金	8,487	8,429	58
3 地域支援包括的支援事業・任意事業繰入金	93,744	83,284	10,460
4 その他一般会計繰入金	404,313	400,753	3,560
5 低所得者保険料軽減繰入金	48,100		48,100
計	3,811,031	3,670,103	140,928

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	3	3	
計	3	3	

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 第 三 者 納 付 金	1,315	1,315	
3 返 納 金	291	199	92
5 雑 入	2	2	
△ ケアマネジメント支援事業費		1,602	△ 1,602

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	605	介護保険事業運営基金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 度 分	3,256,387	介護給付費繰入金
1 現 年 度 分	8,487	介護予防事業繰入金
1 現 年 度 分	93,744	包括的支援事業・任意事業繰入金
1 その他一般会計繰入金	404,313	職員給与費等繰入金 110,905 認定事務費等繰入金 250,910 その他一般会計繰入金 42,498
1 現 年 度 分	48,100	低所得者保険料軽減繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	3	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 第 三 者 納 付 金	1,315	第三者行為による納付金
1 返 納 金	291	返納金
1 雑 入	2	雑入

歳 入
 (款) 9 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,608	3,118	△ 1,510

(款) 9 諸収入
 (項) 3 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号 被 保 険 者 延 滞 金	1,600	1,600	
計	1,600	1,600	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	1,600	第1号被保険者延滞金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	122,063	127,904	△5,841	300		121,763	
2 連合会負 担 金	318	318				318	
計	122,381	128,222	△5,841	300		122,081	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収 費	26,982	32,059	△5,077			26,982	

(単位 : 千円)

節		明		
区	分	金 額	説	
() は前年度、【 】は比較を示す				
2 給 料		49,805	1 一般職給	110,905 (116,988) 【△6,083】
3 職 員 手 当 等		43,320	2 給料	49,805
4 共 済 費		17,780	一般職給料	49,805
7 賃 金		2,735	3 職員手当等	43,320
9 旅 費		75	扶養手当	390
11 需 用 費		1,693	地域手当	3,109
12 役 務 費		5,993	住居手当	366
18 備 品 購 入 費		69	通勤手当	916
19 負担金、補助及び		193	時間外勤務手当	8,230
20 扶 助 費		400	休日勤務手当	80
			管理職手当	1,617
			期末勤勉手当	19,664
			退職手当	8,948
			4 共済費	17,780
			市町村職員共済組合負担金	17,685
			地方公務員災害補償基金負担金	95
			2 一般事務費	11,158 (10,916) 【242】
			7 賃金	2,735
			9 旅費	75
			普通旅費	75
			11 需用費	1,693
			消耗品費	1,051
			印刷製本費	642
			12 役務費	5,993
			通信運搬費	5,993
			18 備品購入費	69
			事務用備品費	69
			19 負担金、補助及び交付金	193
			負担金	193
			20 扶助費	400
19 負担金、補助及び		318	1 国民健康保険	318 (318) 【0】
交 付 金			団体連合会負	
			担金	
			19 負担金、補助及び交付金	318
			負担金	318

(単位 : 千円)

節		明		
区	分	金 額	説	
() は前年度、【 】は比較を示す				
11 需 用 費		846	1 賦課徴収事務	26,982 (32,059) 【△5,077】
12 役 務 費		13,681	費	
			11 需用費	846
			印刷製本費	846

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	26,982	32,059	△5,077			26,982	

(款) 1 総務費
 (項) 3 介護認定調査費等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 認定調査 費 等 費	165,255	160,296	4,959			165,255	
計	165,255	160,296	4,959			165,255	

(款) 1 総務費
 (項) 4 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査会一 般管理費	50,334	48,328	2,006			50,334	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委 託 料	12,371	() は前年度、【 】 は比較を示す	
14 使用料及び賃借料	84	12 役務費	13,681
		通信運搬費	12,771
		手数料	910
		13 委託料	12,371
		14 使用料及び賃借料	84
		機器借上料	84

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
8 報 償 費	40	() は前年度、【 】 は比較を示す	
9 旅 費	23	1 認定調査等事業	165,255 (160,296) 【4,959】
11 需 用 費	1,322	8 報償費	40
12 役 務 費	83,732	報償金	40
13 委 託 料	80,114	9 旅費	23
14 使用料及び賃借料	4	普通旅費	23
19 負担金、補助及び交付金	20	11 需用費	1,322
		消耗品費	725
		印刷製本費	597
		12 役務費	83,732
		通信運搬費	9,094
		手数料	74,638
		13 委託料	80,114
		14 使用料及び賃借料	4
		その他使用料及び賃借料	4
		19 負担金、補助及び交付金	20
		負担金	20

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給 料	21,696	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 一般職給	46,795 (45,633) 【1,162】
		2 給料	21,696

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 4 介護認定審査会費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 介護認定 審査会運 営 費	32,586	32,586				32,586	
計	82,920	80,914	2,006			82,920	

(款) 1 総務費
 (項) 5 趣旨普及費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 趣旨普及 費	1,491	1,491				1,491	
計	1,491	1,491				1,491	

(単位 : 千円)

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
3 職 員 手 当 等	17,439			一般職給料	21,696
4 共 済 費	7,660			3 職員手当等	17,439
8 報 償 費	1,800			地域手当	1,302
11 需 用 費	923			通勤手当	450
12 役 務 費	816			時間外勤務手当	3,230
				期末勤勉手当	8,559
				退職手当	3,898
				4 共済費	7,660
				市町村職員共済組合負担金	7,621
				地方公務員災害補償基金負担金	39
				2 審査会一般管	3,539 (2,695) 【844】
				理事業	
				8 報償費	1,800
				報償金	1,800
				11 需用費	923
				消耗品費	923
				12 役務費	816
				通信運搬費	816
1 報 酬	32,479			1 介護認定審査	32,586 (32,586) 【0】
8 報 償 費	15			会運営事業	
11 需 用 費	92			1 報酬	32,479
				8 報償費	15
				報償金	15
				11 需用費	92
				食糧費	92

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
11	需	用	費	1,491	
					() は前年度、【 】 は比較を示す
1	趣旨普及事業	1,491		(1,491)	【0】
11	需用費				1,491
	消耗品費				1,491

歳 出
 (款) 1 総務費
 (項) 6 計画策定等関係費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 計画策定 等関係費	6,084	538	5,546			6,084	
計	6,084	538	5,546			6,084	

(款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 居宅介護 サービス 等給付費	10,970,337	10,828,500	141,837	4,113,876		6,856,461	
2 地域密着 型介護サ ービス給 付 費	2,023,500	1,855,000	168,500	758,812		1,264,688	
3 施設介護 サービス 等給付費	8,834,000	8,635,000	199,000	3,312,750		5,521,250	
4 福祉用具 購 入 費	23,915	23,415	500	8,968		14,947	
5 住宅改修 費	81,305	79,407	1,898	30,489		50,816	
6 居宅サー ビス計画 給 付 費	1,247,450	1,242,945	4,505	467,793		779,657	
7 介護予防 サービス 等 諸 費	1,057,874	1,026,340	31,534	396,703		661,171	

(単位 : 千円)

節		明	
区	分		
金	額	説	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
8 報 償 費	531	1 計画策定等関係事業	6,084 (538) 【5,546】
11 需 用 費	7	8 報償費	531
13 委 託 料	5,546	報償金	531
		11 需用費	7
		食糧費	7
		13 委託料	5,546

(単位 : 千円)

節		明	
区	分		
金	額	説	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
19 負担金、補助及び交付金	10,970,337	1 居宅介護サービス等給付事業	10,970,337 (10,828,500) 【141,837】
		19 負担金、補助及び交付金	10,970,337
		負担金	10,970,337
19 負担金、補助及び交付金	2,023,500	1 地域密着型介護サービス給付事業	2,023,500 (1,855,000) 【168,500】
		19 負担金、補助及び交付金	2,023,500
		負担金	2,023,500
19 負担金、補助及び交付金	8,834,000	1 施設介護サービス等給付事業	8,834,000 (8,635,000) 【199,000】
		19 負担金、補助及び交付金	8,834,000
		負担金	8,834,000
19 負担金、補助及び交付金	23,915	1 福祉用具購入事業	23,915 (23,415) 【500】
		19 負担金、補助及び交付金	23,915
		負担金	23,915
19 負担金、補助及び交付金	81,305	1 住宅改修事業	81,305 (79,407) 【1,898】
		19 負担金、補助及び交付金	81,305
		負担金	81,305
19 負担金、補助及び交付金	1,247,450	1 サービス計画給付事業	1,247,450 (1,242,945) 【4,505】
		19 負担金、補助及び交付金	1,247,450
		負担金	1,247,450
19 負担金、補助及び交付金	1,057,874	1 介護予防サービス等給付事業	1,057,874 (1,026,340) 【31,534】
		19 負担金、補助及び交付金	1,057,874
		負担金	1,057,874

歳 出
 (款) 2 保険給付費
 (項) 1 介護及び予防給付費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
8 高額サービス等費	598,470	569,518	28,952	224,427		374,043	
9 高額医療 合算サービス等費	59,020	56,209	2,811	22,133		36,887	
計	24,895,871	24,316,334	579,537	9,335,951		15,559,920	

(款) 2 保険給付費
 (項) 2 特定入所者介護サービス等費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス等給付費	1,137,792	1,093,792	44,000	426,672		711,120	
計	1,137,792	1,093,792	44,000	426,672		711,120	

(款) 2 保険給付費
 (項) 3 その他諸費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	17,437	10,974	6,463	6,539		10,898	
計	17,437	10,974	6,463	6,539		10,898	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交 付 金	598,470	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 高額サービス事業	598,470 (569,518) 【28,952】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	598,470 598,470
19 負担金、補助及び 交 付 金	59,020	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 高額医療合算サービス事業	59,020 (56,209) 【2,811】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	59,020 59,020

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交 付 金	1,137,792	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 特定入所者介護サービス等 給付事業	1,137,792 (1,093,792) 【44,000】
		19 負担金、補助及び交付金 負担金	1,137,792 1,137,792

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
12 役 務 費	17,437	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 審査支払事務手数料	17,437 (10,974) 【6,463】
		12 役務費 手数料	17,437 17,437

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 1 介護予防事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 介護予防 高齢者施 策事業費	67,897	67,432	465	25,461		42,436	
計	67,897	67,432	465	25,461		42,436	

(款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 総合相談 事業費	13,320	12,210	1,110	7,792		5,528	
3 権利擁護 事業費	130	130		75		55	
4 包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援事業費	51,661	48,513	3,148	30,222		21,439	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
11 需用費	1,067	2 一次予防事業 66,997 (66,532) 【465】	
12 役務費	1,502	11 需用費 1,067	
13 委託料	63,626	消耗品費 262	
18 備品購入費	252	印刷製本費 805	
19 負担金、補助及び交付金	1,450	12 役務費 1,502	
		通信運搬費 1,502	
		13 委託料 63,626	
		18 備品購入費 252	
		事業用備品費 252	
		19 負担金、補助及び交付金 550	
		補助金 550	
		3 総合事業費精算金 900 (900) 【0】	
		19 負担金、補助及び交付金 900	
		負担金 900	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
13 委託料	13,320	1 総合相談事業 13,320 (12,210) 【1,110】	
11 需用費	130	13 委託料 13,320	
2 給料	22,728	1 権利擁護事業 130 (130) 【0】	
3 職員手当等	19,963	11 需用費 130	
4 共済費	7,920	消耗品費 130	
9 旅費	115	1 一般職給 50,611 (47,138) 【3,473】	
11 需用費	837	2 給料 22,728	
12 役務費	26	一般職給料 22,728	
19 負担金、補助及び交付金	72	3 職員手当等 19,963	
		扶養手当 648	
		地域手当 1,443	
		住居手当 12	
		通勤手当 471	
		時間外勤務手当 3,270	
		休日勤務手当 190	
		管理職手当 663	
		期末勤勉手当 9,187	
		退職手当 4,079	
		4 共済費 7,920	
		市町村職員共済組合負担金 7,881	
		地方公務員災害補償基金負担金 39	

歳 出
 (款) 3 地域支援事業費
 (項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
5 任意事業費	123,122	126,555	△3,433	72,028		51,094	
6 地域包括支援センター運営委託費	254,340	228,592	25,748	148,789		105,551	
7 包括的支援事業費	38,167	11,098	27,069	22,327		15,840	

(単位 : 千円)

節		明 説		
区 分	金 額			
		() は前年度、【 】 は比較を示す		
		2 包括的・継続 的ケアマネジ メント支援事 業	1,050	(1,375) 【△325】
		9 旅費		115
		普通旅費		115
		11 需用費		837
		消耗品費		827
		医薬材料費		10
		12 役務費		26
		通信運搬費		26
		19 負担金、補助及び交付金		72
		負担金		72
8 報 償 費	1,176	1 任意事業	123,122	(126,555) 【△3,433】
12 役 務 費	5,090	8 報償費		1,176
		報償金		1,176
13 委 託 料	116,856	12 役務費		5,090
		通信運搬費		2,972
		手数料		2,118
		13 委託料		116,856
13 委 託 料	254,340	1 地域包括支援 センター運営 事業	254,340	(228,592) 【25,748】
		13 委託料		254,340
8 報 償 費	90	1 在宅医療・介 護連携推進事 業	150	(150) 【0】
9 旅 費	129	8 報償費		60
11 需 用 費	903	報償金		60
12 役 務 費	32	9 旅費		40
13 委 託 料	36,852	費用弁償		40
		11 需用費		50
		消耗品費		50
18 備 品 購 入 費	81	2 生活支援体制 整備事業	27,600	(5,400) 【22,200】
19 負担金、補助及び 交 付 金	80	13 委託料		27,600
		3 認知症総合支 援事業	10,417	(5,548) 【4,869】
		8 報償費		30
		報償金		30
		9 旅費		89
		普通旅費		89
		11 需用費		853
		消耗品費		853
		12 役務費		32
		通信運搬費		32
		13 委託料		9,252
		18 備品購入費		81
		事務用備品費		81
		19 負担金、補助及び交付金		80
		負担金		80

歳 出

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 包括的支援事業・任意事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
△ 介護予防 ケアマネ ジメント 事 業 費		1,602	△1,602				
計	480,740	428,700	52,040	281,233		199,507	

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	605	493	112			605	
計	605	493	112			605	

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 第1号被 保険者保 険料還付 金	12,000	12,000				12,000	
2 償 還 金	1	1				1	
4 第1号被 保険者還 付加算金	200	200				200	
計	12,201	12,201				12,201	

(単位 : 千円)

節		説	明
区	分		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	

(単位 : 千円)

節		説	明	
区	分			金
25 積	立 金	605	1 介護保険事業 運営基金積立 金 25 積立金	605 (493) 【112】 605

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
23 償還金、利子及び 割 引 料	12,000	1	第1号被保険 者保険料還付 金	12,000 (12,000)	【0】
		23	償還金、利子及び割引料		12,000
23 償還金、利子及び 割 引 料	1	1	償還金	1 (1)	【0】
		23	償還金、利子及び割引料		1
23 償還金、利子及び 割 引 料	200	1	第1号被保険 者還付加算金	200 (200)	【0】
		23	償還金、利子及び割引料		200

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	144	32,479			32,479		32,479	
	計	144	32,479			32,479		32,479	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	144	32,479			32,479		32,479	
	計	144	32,479			32,479		32,479	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 26	千円 94,229	千円 80,722	千円 174,951	千円 33,360	千円 208,311	
前 年 度	(人) 27	95,906	81,771	177,677	32,082	209,759	
比 較	(人) △ 1	△ 1,677	△ 1,049	△ 2,726	1,278	△ 1,448	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管理職手当
本 年 度	千円 1,038	千円 5,854	千円 378	千円 1,837	千円 14,730	千円 270	千円 2,280
前 年 度	1,488	5,982	648	1,763	15,120	100	2,193
比 較	△ 450	△ 128	△ 270	74	△ 390	170	87
区 分	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当	計				
本 年 度	千円 37,410	千円 16,925	千円 80,722				
前 年 度	36,827	17,650	81,771				
比 較	583	△ 725	△ 1,049				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 1,677	給与改定に伴う増減分	千円 384	平成27年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均0.4%
		昇給に伴う増加分	337		(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 2,398	人員構成の変動等による減 △ 2,398 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 26人 人 26人 前年度 27人 人 27人 増 減 △1人 人 △1人
職 員 手 当 等	△ 1,049	制度改正に伴う増減分	1,139	平成27年度給与改定による増	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 2,188		

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成28年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 300,931
	平均年齢	歳 39.1
平成27年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 301,285
	平均年齢	歳 39.4

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	149,000	144,600
大学卒	176,700	総合職 181,200
		一般職 176,700

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成28年1月1日現在 (本年度)	1 級	(3)	(11.5)
	2 級	(4)	(15.4)
	3 級	(11)	(42.3)
	4 級	(5)	(19.2)
	5 級	(2)	(7.7)
	6 級	()	()
	7 級	(1)	(3.9)
	8 級	()	()
	計	(26)	(100.0)
平成27年1月1日現在 (前年度)	1 級	(5)	(18.5)
	2 級	(1)	(3.7)
	3 級	(12)	(44.5)
	4 級	(6)	(22.2)
	5 級	(2)	(7.4)
	6 級	()	()
	7 級	(1)	(3.7)
	8 級	()	()
	計	(27)	(100.0)

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	4 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
	5 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	6 級	3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
	7 級	2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	8 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
	9 級	相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当事務等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
		4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
	10 級	6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
		1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当事務等）の職務
	11 級	3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		26	26
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		26	26
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	26	26
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		27	27
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		27	27
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	27	27
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.200	有	
前 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	
国 の 制 度	() 2.025	() 2.175	() 4.200	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	20 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	26 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
第8次高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画策定業務委託	5,300		

についての前年度末までの支出額
 の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成 2 9 年度	5,300			5,300	

後期高齢者医療事業特別会計

平成 2 8 年度津市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成 2 8 年度津市の後期高齢者医療事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6, 0 0 5, 8 1 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 8 年 2 月 2 9 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,546,180
	1 後期高齢者医療保険料	2,546,180
2 使用料及び手数料		360
	1 手 数 料	360
3 繰 入 金		3,454,263
	1 一 般 会 計 繰 入 金	3,454,263
4 繰 越 金		3
	1 繰 越 金	3
5 諸 収 入		5,010
	1 延滞金、加算金及び過料	10
	3 雑 入	1
	4 償還金及び還付加算金	4,999
歳 入 合 計		6,005,816

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		88,129
	1 総 務 管 理 費	69,868
	2 徴 収 費	18,261
2 後期高齢者医療広域連合納付金		5,912,487
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,912,487
3 諸 支 出 金		5,200
	1 償還金及び還付加算金	5,200
歳 出 合 計		6,005,816

平成 2 8 年度

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	2,546,180	2,409,057	137,123
2 使用料及び手数料	360	360	
3 繰入金	3,454,263	3,347,846	106,417
4 繰越金	3	3	
5 諸収入	5,010	5,010	
歳入合計	6,005,816	5,762,276	243,540

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	88,129	87,917	212
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	5,912,487	5,669,159	243,328
3 諸 支 出 金	5,200	5,200	
歳 出 合 計	6,005,816	5,762,276	243,540

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		88,129	
		5,912,487	
		5,200	
		6,005,816	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料
(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,546,180	2,409,057	137,123
計	2,546,180	2,409,057	137,123

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	360	360	
計	360	360	

(款) 3 繰入金
(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	3,454,263	3,347,846	106,417
計	3,454,263	3,347,846	106,417

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	3	3	
計	3	3	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,693,785	現年度分特別徴収保険料
2 現年度分普通徴収保険料	838,095	現年度分普通徴収保険料
3 滞納繰越分普通徴収保険料	14,300	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務手数料	360	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事務費繰入金	2,771,786	事務費繰入金
2 保険基盤安定繰入金	682,477	保険基盤安定繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	3	前年度繰越金

歳 入

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延 滞 金	10	10	
計	10	10	

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入

(項) 4 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料 還 付 金	4,999	4,999	
計	4,999	4,999	

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 延滞金	10	延滞金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	雑入

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 保険料還付金	4,999	保険料還付金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	69,868	70,092	△224			69,868	
計	69,868	70,092	△224			69,868	

(款) 1 総務費
(項) 2 徴収費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 徴 収 費	18,261	17,825	436			18,261	
計	18,261	17,825	436			18,261	

(単位 : 千円)

節		明	
区 分	金 額	説	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
2 給 料	29,952	1 一般職給	64,780 (64,769) 【11】
3 職 員 手 当 等	24,595	2 給料	29,952
4 共 済 費	10,233	一般職給料	29,952
7 賃 金	814	3 職員手当等	24,595
11 需 用 費	702	扶養手当	1,104
12 役 務 費	811	地域手当	1,904
13 委 託 料	1,102	住居手当	348
14 使用料及び賃借料	1,659	通勤手当	449
		時間外勤務手当	2,480
		休日勤務手当	60
		管理職手当	663
		期末勤勉手当	12,217
		退職手当	5,370
		4 共済費	10,233
		市町村職員共済組合負担金	10,178
		地方公務員災害補償基金負担金	55
		2 一般事務費	5,088 (5,323) 【△235】
		7 賃金	814
		11 需用費	702
		消耗品費	282
		印刷製本費	420
		12 役務費	811
		通信運搬費	811
		13 委託料	1,102
		14 使用料及び賃借料	1,659
		機器借上料	1,659

(単位 : 千円)

節		明	
区 分	金 額	説	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
12 役 務 費	6,856	1 徴収事務費	18,261 (17,825) 【436】
13 委 託 料	11,405	12 役務費	6,856
		通信運搬費	6,354
		手数料	502
		13 委託料	11,405

歳 出

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	5,912,487	5,669,159	243,328			5,912,487	
計	5,912,487	5,669,159	243,328			5,912,487	

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	5,000	5,000				5,000	
2 還付加算金	200	200				200	
計	5,200	5,200				5,200	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び 交 付 金	5,912,487	1 後期高齢者医 療広域連合納 付金 19 負担金、補助及び交付金 負担金	() は前年度、【 】 は比較を示す (5,669,159) 【243,328】 5,912,487 5,912,487

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び 割 引 料	5,000	1 保険料還付金 23 償還金、利子及び割引料	() は前年度、【 】 は比較を示す 5,000 (5,000) 【0】 5,000
23 償還金、利子及び 割 引 料	200	1 還付加算金 23 償還金、利子及び割引料	200 (200) 【0】 200

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当等	計			
本 年 度	(人) 8	千円 29,952	千円 24,595	千円 54,547	千円 10,233	千円 64,780	
前 年 度	(人) 8	千円 30,151	千円 24,516	千円 54,667	千円 10,102	千円 64,769	
比 較	(人)	千円 △ 199	千円 79	千円 △ 120	千円 131	千円 11	

職員手当等の内訳

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管理職手当
本 年 度	千円 1,104	千円 1,904	千円 348	千円 449	千円 2,480	千円 60	千円 663
前 年 度	972	1,908	36	591	3,020		663
比 較	132	△ 4	312	△ 142	△ 540	60	
区 分	期末勤勉手当	退職手当	計				
本 年 度	千円 12,217	千円 5,370	千円 24,595				
前 年 度	11,899	5,427	24,516				
比 較	318	△ 57	79				

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 △ 199	給与改定に伴う増減分	千円 98	平成27年度給与改定による増 給与改定の状況 給料の改定率 平均0.4%
		昇給に伴う増加分	67	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	△ 364	人員構成の変動等による減 職員数の異動状況 △ 364 千円 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	79	制度改正に伴う増減分	356	平成27年度給与改定による増 (1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	△ 277	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成28年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 311,300
	平均年齢	歳 41.4
平成27年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 312,800
	平均年齢	歳 40.9

イ 初任給

区 分	一般行政職等	国の制度 一般行政職
	円	円
高校卒	149,000	144,600
大学卒	176,700	総合職 181,200
		一般職 176,700

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成28年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 2	() 25.0
	2 級	()	()
	3 級	() 3	() 37.5
	4 級	() 2	() 25.0
	5 級	() 1	() 12.5
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 8	() 100.0
平成27年1月1日現在 (前年度)	1 級	() 1	() 12.5
	2 級	()	()
	3 級	() 5	() 62.5
	4 級	() 1	() 12.5
	5 級	() 1	() 12.5
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 8	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	4 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
	5 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	6 級	一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
	8 級	相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
	9 級	4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	10 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.200	有	
前 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	
国 の 制 度	() 2.025	() 2.175	() 4.200	有	

カ 地域手当

支給対象地域	特別区	津市
支給率	20 %	6 %
支給対象職員数	－ 人	8 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	6 %

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	職員の所有に係る住宅については、1,000 円を支給
通勤手当	異なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

市営浄化槽事業特別会計

平成 28 年度津市営浄化槽事業特別会計予算

平成 28 年度津市の市営浄化槽事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 664,503 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 28 年 2 月 29 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		37,246
	1 分 担 金	37,246
2 使 用 料 及 び 手 数 料		54,007
	1 使 用 料	54,007
3 国 庫 支 出 金		111,660
	1 国 庫 補 助 金	111,660
4 県 支 出 金		55,478
	1 県 補 助 金	55,478
5 財 産 収 入		12
	1 財 産 運 用 収 入	12
6 繰 入 金		137,199
	1 一 般 会 計 繰 入 金	137,199
7 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
8 市 債		268,900
	1 市 債	268,900
歳 入 合 計		664,503

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		35,958
	1 総 務 管 理 費	35,958
2 事 業 費		581,355
	1 市 営 浄 化 槽 事 業 費	581,355
3 基 金 積 立 金		45,890
	1 基 金 積 立 金	45,890
4 公 債 費		1,300
	1 公 債 費	1,300
歳 出 合 計		664,503

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成29年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
市営浄化槽事業	268,900	証書借入 又は 証券発行	年3.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	40か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金について はその融資条件によ り、銀行その他の場合 は、その債権者と協定 する。ただし、市財政 の都合により繰り上げ 償還することができる。

平成28年度

市営浄化槽事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	37,246	28,432	8,814
2 使用料及び手数料	54,007	16,580	37,427
3 国庫支出金	111,660	100,095	11,565
4 県支出金	55,478	47,185	8,293
5 財産収入	12		12
6 繰入金	137,199	56,915	80,284
7 繰越金	1		1
8 市債	268,900	168,300	100,600
歳入合計	664,503	417,507	246,996

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	35,958	26,274	9,684
2 事 業 費	581,355	350,558	230,797
3 基 金 積 立 金	45,890	40,675	5,215
4 公 債 費	1,300		1,300
歳 出 合 計	664,503	417,507	246,996

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
12,000		23,958	
109,260	268,900	203,195	
45,878		12	
		1,300	
167,138	268,900	228,465	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	37,246	28,432	8,814
計	37,246	28,432	8,814

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	54,007	16,580	37,427
計	54,007	16,580	37,427

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 国 庫 補 助 金	111,660	100,095	11,565
計	111,660	100,095	11,565

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 県 補 助 金	55,478	47,185	8,293
計	55,478	47,185	8,293

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 受益者分担金	37,246	市営浄化槽受益者分担金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 市営浄化槽事業使用料	54,007	市営浄化槽事業使用料

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 市営浄化槽事業費補助金	111,660	循環型社会形成推進交付金

(単位 : 千円)

節		説明
区分	金額	
1 市営浄化槽事業費補助金	55,478	浄化槽設置促進事業費補助金

歳 入

(款) 5 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	12		12
計	12		12

(款) 6 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	137,199	56,915	80,284
計	137,199	56,915	80,284

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1		1
計	1		1

(款) 8 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 市 営 浄 化 槽 債	268,900	168,300	100,600
計	268,900	168,300	100,600

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	12	市営浄化槽事業基金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一 般 会 計 繰 入 金	137,199	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 業 債	268,900	市営浄化槽事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	35,958	26,274	9,684	12,000		23,958	
計	35,958	26,274	9,684	12,000		23,958	

(款) 2 事業費
(項) 1 市営浄化槽事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	128,307	20,761	107,546			128,307	
2 建 設 費	453,048	329,797	123,251	109,260	268,900	74,888	
計	581,355	350,558	230,797	109,260	268,900	203,195	

(単位 : 千円)

節		明
区 分	金 額	
11 需 用 費	33	1 一般管理事業 35,958 (26,274) 【9,684】
12 役 務 費	161	11 需用費 33
13 委 託 料	2,551	印刷製本費 33
19 負担金、補助及び 交 付 金	33,203	12 役務費 161
23 償還金、利子及び 割 引 料	10	通信運搬費 161
		13 委託料 2,551
		19 負担金、補助及び交付金 33,203
		負担金 11,486
		補助金 21,717
		23 償還金、利子及び割引料 10

(単位 : 千円)

節		明
区 分	金 額	
11 需 用 費	10,692	1 維持管理事業 128,307 (20,761) 【107,546】
12 役 務 費	75,574	11 需用費 10,692
13 委 託 料	41,933	施設修繕料 10,692
16 原 材 料 費	108	12 役務費 75,574
9 旅 費	151	手数料 75,574
11 需 用 費	1,338	13 委託料 41,933
12 役 務 費	2,536	16 原材料費 108
13 委 託 料	216	補修用原材料費 108
15 工 事 請 負 費	426,928	1 市営浄化槽事 業 453,048 (329,797) 【123,251】
18 備 品 購 入 費	695	9 旅費 151
19 負担金、補助及び 交 付 金	21,184	普通旅費 151
		11 需用費 1,338
		消耗品費 954
		燃料費 165
		印刷製本費 219
		12 役務費 2,536
		手数料 2,536
		13 委託料 216
		15 工事請負費 426,928
		18 備品購入費 695
		事業用備品費 695
		19 負担金、補助及び交付金 21,184
		負担金 21,184

歳 出
 (款) 3 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	45,890	40,675	5,215	45,878		12	
計	45,890	40,675	5,215	45,878		12	

(款) 4 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 利 子	1,300		1,300			1,300	
計	1,300		1,300			1,300	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
25 積 立 金	45,890	1 市営浄化槽事業基金積立金 25 積立金	45,890

() は前年度、【 】 は比較を示す
(40,675) 【5,215】

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び 割 引 料	1,300	1 償還利子 23 償還金、利子及び割引料	1,300

() は前年度、【 】 は比較を示す
(0) 【1,300】

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
 の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成29年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債		110,800	268,900		379,700
(1) 市営浄化槽		110,800	268,900		379,700
合 計		110,800	268,900		379,700

簡易水道事業特別会計

平成 2 8 年度津市簡易水道事業特別会計予算

平成 2 8 年度津市の簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 2 6 3, 1 5 8 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法(昭和 2 2 年法律第 6 7 号)第 2 1 4 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 2 3 0 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

平成 2 8 年 2 月 2 9 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		72
	2 負 担 金	72
2 使 用 料 及 び 手 数 料		52,697
	1 使 用 料	52,693
	2 手 数 料	4
3 国 庫 支 出 金		219,015
	1 国 庫 補 助 金	219,015
4 繰 入 金		422,433
	1 一 般 会 計 繰 入 金	422,433
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		340
	1 雑 入	340
7 市 債		568,600
	1 市 債	568,600
歳 入 合 計		1,263,158

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		97,176
	1 総 務 管 理 費	97,176
2 事 業 費		862,582
	1 簡 易 水 道 事 業 費	862,582
3 公 債 費		303,400
	1 公 債 費	303,400
歳 出 合 計		1,263,158

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
産業廃棄物税負担事業	平成29年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	568,600	証書借入 又は 証券発行	年3.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	40か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金について はその融資条件によ り、銀行その他の場合 は、その債権者と協定 する。ただし、市財政 の都合により繰り上げ 償還することができる。

平成 2 8 年度

簡易水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	72	72	
2 使用料及び手数料	52,697	54,063	△1,366
3 国庫支出金	219,015	117,105	101,910
4 繰入金	422,433	420,341	2,092
5 繰越金	1	1	
6 諸収入	340	340	
7 市債	568,600	338,500	230,100
歳入合計	1,263,158	930,422	332,736

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	97,176	73,829	23,347
2 事 業 費	862,582	562,493	300,089
3 公 債 費	303,400	294,100	9,300
歳 出 合 計	1,263,158	930,422	332,736

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
	27,400	69,776	
219,015	541,200	102,367	
		303,400	
219,015	568,600	475,543	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 2 負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 新 規 加 入 負 担 金	72	72	
計	72	72	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	52,693	54,059	△ 1,366
計	52,693	54,059	△ 1,366

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 手 数 料	4	4	
計	4	4	

(款) 3 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 費 国 庫 補 助 金	219,015	117,105	101,910
計	219,015	117,105	101,910

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 新規加入負担金	72	新規加入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業使用料	52,693	現年水道使用料 52,359 過年水道使用料 300 行政財産使用料 34

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総務管理手数料	4	各種証明手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 簡易水道事業費補助金	219,015	簡易水道施設整備費補助金

歳 入

(款) 4 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	422,433	420,341	2,092
計	422,433	420,341	2,092

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	340	340	
計	340	340	

(款) 7 市債

(項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 簡 易 水 道 債	568,600	338,500	230,100
計	568,600	338,500	230,100

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	422,433	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑入	340	その他雑入

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事業債	568,600	簡易水道事業債

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	97,176	73,829	23,347		27,400	69,776	
計	97,176	73,829	23,347		27,400	69,776	

(款) 2 事業費
(項) 1 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	91,571	105,989	△14,418			91,571	

(単位 : 千円)

節		金 額	説 明	
区 分				
			() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 報 酬	81	1 一般管理経費	97,176	(73,829) 【23,347】
9 旅 費	27	1 報酬		81
11 需 用 費	222	9 旅費		27
12 役 務 費	252	費用弁償		27
13 委 託 料	14,825	11 需用費		222
19 負担金、補助及び 交 付 金	80,852	消耗品費		31
23 償還金、利子及び 割 引 料	300	燃料費		8
27 公 課 費	617	自動車修繕料		183
		12 役務費		252
		通信運搬費		62
		火災保険料		137
		自動車損害保険料		53
		13 委託料		14,825
		19 負担金、補助及び交付金		80,852
		負担金		80,852
		23 償還金、利子及び割引料		300
		27 公課費		617

(単位 : 千円)

節					
区	分	金	額	説	明
() は前年度、【 】 は比較を示す					
11 需	用 費	37,107		1 白山地域簡易	17,787 (17,514) 【273】
12 役	務 費	6,257		水道維持管理	
13 委	託 料	45,896		事業	
16 原	材 料 費	2,311		11 需用費	8,956
				消耗品費	841
				光熱水費	3,650
				施設修繕料	4,465
				12 役務費	587
				通信運搬費	566
				賠償責任保険料	21
				13 委託料	7,716
				16 原材料費	528
				補修用原材料費	528
				2 美杉地域簡易	73,784 (88,475) 【△14,691】
				水道維持管理	
				事業	
				11 需用費	28,151
				消耗品費	3,015
				燃料費	28
				光熱水費	12,651
				施設修繕料	12,457
				12 役務費	5,670

歳 出
 (款) 2 事業費
 (項) 1 簡易水道事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
2 建設改良 費	771,011	456,504	314,507	219,015	541,200	10,796	
計	862,582	562,493	300,089	219,015	541,200	102,367	

(款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	245,600	235,000	10,600			245,600	
2 利 子	57,800	59,100	△1,300			57,800	
計	303,400	294,100	9,300			303,400	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		通信運搬費	5,556
		手数料	4
		賠償責任保険料	110
		13 委託料	38,180
		16 原材料費	1,783
		補修用原材料費	1,783
11 需用費	450	2 白山地域簡易水道事業	771,011 (456,504) 【314,507】
13 委託料	5,698	11 需用費	450
15 工事請負費	764,863	消耗品費	50
		燃料費	400
		13 委託料	5,698
		15 工事請負費	764,863

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び割引料	245,600	1 償還元金	245,600 (235,000) 【10,600】
		23 償還金、利子及び割引料	245,600
23 償還金、利子及び割引料	57,800	1 償還利子	57,800 (59,100) 【△1,300】
		23 償還金、利子及び割引料	57,800

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	9	81			81		81	
	計	9	81			81		81	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	9	81			81		81	
	計	9	81			81		81	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職								
	計								

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
 の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成29年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,738,595	3,735,766	568,600	245,600	4,058,766
(1) 簡易水道	3,738,595	3,735,766	568,600	245,600	4,058,766
合 計	3,738,595	3,735,766	568,600	245,600	4,058,766

農業集落排水事業特別会計

平成 2 8 年度津市農業集落排水事業特別会計予算

平成 2 8 年度津市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5 5 1 , 8 7 3 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 2 8 年 2 月 2 9 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		3,818
	1 分 担 金	3,818
2 使 用 料 及 び 手 数 料		127,118
	1 使 用 料	127,117
	2 手 数 料	1
3 財 産 収 入		5
	1 財 産 運 用 収 入	5
4 繰 入 金		420,931
	1 繰 入 金	420,931
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		551,873

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		10,072
	1 総 務 管 理 費	10,072
2 事 業 費		228,493
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	228,493
3 基 金 積 立 金		5
	1 基 金 積 立 金	5
4 公 債 費		313,303
	1 公 債 費	313,303
歳 出 合 計		551,873

平成 2 8 年度

農業集落排水事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	3,818	3,818	
2 使用料及び手数料	127,118	127,629	△511
3 財産収入	5	5	
4 繰入金	420,931	417,757	3,174
5 繰越金	1	1	
歳入合計	551,873	549,210	2,663

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	10,072	4,761	5,311
2 事 業 費	228,493	230,241	△1,748
3 基 金 積 立 金	5	5	
4 公 債 費	313,303	314,203	△900
歳 出 合 計	551,873	549,210	2,663

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		10,072	
		228,493	
		5	
		313,303	
		551,873	

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 分担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受 益 者 分 担 金	3,818	3,818	
計	3,818	3,818	

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事 業 使 用 料	127,117	127,628	△ 511
計	127,117	127,628	△ 511

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 2 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手 数 料	1	1	
計	1	1	

(款) 3 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	5	5	
計	5	5	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 受 益 者 分 担 金	3,818	農業集落排水事業受益者分担金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 使 用 料	127,117	農業集落排水処理施設使用料 127,111 行政財産使用料 6

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 手 数 料	1	督促手数料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	5	農業集落排水事業基金利子

歳 入
 (款) 4 繰入金
 (項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	420,931	417,757	3,174
計	420,931	417,757	3,174

(款) 5 繰越金
 (項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	420,931	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	1	前年度繰越金

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	10,072	4,761	5,311			10,072	
計	10,072	4,761	5,311			10,072	

(款) 2 事業費
(項) 1 農業集落排水事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 維持管理 費	228,493	230,241	△1,748			228,493	
計	228,493	230,241	△1,748			228,493	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金、補助及び交付金	10,072	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		2 一般管理事業	10,072 (4,761) 【5,311】
		19 負担金、補助及び交付金	10,072
		負担金	10,072

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
11 需用費	59,664	() は前年度、【 】 は比較を示す	
12 役務費	89,803	1 農業集落排水事業維持管理事業	
13 委託料	71,121	11 需用費	
14 使用料及び賃借料	178	消耗品費	
19 負担金、補助及び交付金	110	燃料費	
23 償還金、利子及び割引料	10	光熱水費	
27 公課費	7,607	施設修繕料	
		12 役務費	
		通信運搬費	
		手数料	
		火災保険料	
		賠償責任保険料	
		13 委託料	
		14 使用料及び賃借料	
		土地借上料	
		機器借上料	
		19 負担金、補助及び交付金	
		負担金	
		23 償還金、利子及び割引料	
		27 公課費	

歳 出
 (款) 3 基金積立金
 (項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立金	5	5				5	
計	5	5				5	

(款) 4 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	238,205	233,293	4,912			238,205	
2 利 子	75,098	80,910	△5,812			75,098	
計	313,303	314,203	△900			313,303	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
25 積 立 金	5	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 農業集落排水事業基金積立金	5 (5) 【0】
		25 積立金	5

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
23 償還金、利子及び割引料	238,205	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 償還元金	238,205 (233,293) 【4,912】
		23 償還金、利子及び割引料	238,205
23 償還金、利子及び割引料	75,098	() は前年度、【 】 は比較を示す	
		1 償還利子	75,098 (80,910) 【△5,812】
		23 償還金、利子及び割引料	75,098

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	3,629,272	3,395,979		238,205	3,157,774
(1) 農業集落排水	3,629,272	3,395,979		238,205	3,157,774
合 計	3,629,272	3,395,979		238,205	3,157,774

土地区画整理事業特別会計

平成28年度津市土地区画整理事業特別会計予算

平成28年度津市の土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,284,497千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

平成28年2月29日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 使用料	1
2 国庫支出金		359,910
	1 国庫補助金	359,910
3 繰入金		599,685
	1 繰入金	599,685
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		200
	1 雑収入	200
6 市債		324,700
	1 市債	324,700
歳 入 合 計		1,284,497

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 土地区画整理事業費		1,096,197
	1 事業費	1,096,197
2 公債費		188,300
	1 公債費	188,300
歳 出 合 計		1,284,497

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
津駅前北部土地区画整理事業移転補償（変電所）	平成29年度から 平成30年度まで	1,011,000
産業廃棄物税負担事業	平成29年度	工事等に伴い発生する産業廃棄物 について三重県産業廃棄物税条例 により排出事業者が納付した産業 廃棄物税のうち当該工事等に係る 額

第3表 地 方 債

(単位：千円、%)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土地区画整理事業	324,700	証書借入 又は 証券発行	年3.0以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金 について、利率の見直 しを行った後において は当該見直し後の利 率)	20か年以内(据置期 間を含む。)償還と し、政府資金につい てはその融資条件に よる、銀行その他の場 合は、その債権者と 協定する。ただし、 市財政の都合により 繰り上げ償還する ことができる。

平成28年度

土地区画整理事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	1	1	
2 国庫支出金	359,910	55,200	304,710
3 繰入金	599,685	606,768	△7,083
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	200	200	
6 市債	324,700	18,900	305,800
歳入合計	1,284,497	681,070	603,427

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 費	1,096,197	493,762	602,435
2 公 債 費	188,300	187,308	992
歳 出 合 計	1,284,497	681,070	603,427

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
359,910	324,700	411,587	
		188,300	
359,910	324,700	599,887	

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 使 用 料	1	1	
計	1	1	

(款) 2 国庫支出金
(項) 1 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地区画整理事業費国庫補助金	359,910	55,200	304,710
計	359,910	55,200	304,710

(款) 3 繰入金
(項) 1 繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一 般 会 計 繰 入 金	599,685	606,768	△ 7,083
計	599,685	606,768	△ 7,083

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	1	1	
計	1	1	

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 土地区画整理使用料	1	土地区画整理用地使用料

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事業費補助金	359,910	土地区画整理事業費国庫補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	599,685	一般会計繰入金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

歳 入
 (款) 5 諸収入
 (項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	200	200	
計	200	200	

(款) 6 市債
 (項) 1 市債

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土 地 区 画 整 理 事 業 債	324,700	18,900	305,800
計	324,700	18,900	305,800

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	200	損害賠償保険金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 事 業 債	324,700	土地区画整理事業債

(款) 1 土地区画整理事業費
(項) 1 事業費

—532—

(単位 : 千円)

節			
区	分	金	額
1 報	酬	180	
2 給	料	35,963	
3 職 員 手 当 等		36,904	
4 共 済 費		13,447	
7 賃	金	1,378	
8 報 償 費		1,800	
9 旅	費	350	
11 需 用 費		2,738	
12 役 務 費		1,263	
13 委 託 料		93,701	
14 使用料及び賃借料		3,503	
15 工 事 請 負 費		104,177	
16 原 材 料 費		108	
19 負担金、補助及び交 付 金		75	
22 補償、補填及び賠償 金		800,595	
27 公 課 費		15	

説		明	
() は前年度、【 】 は比較を示す			
1 一般職給	86,314	(83,896)	【2,418】
2 給料			35,963
一般職給料			35,963
3 職員手当等			36,904
扶養手当			1,428
地域手当			2,428
住居手当			60
通勤手当			667
時間外勤務手当			7,500
管理職手当			3,076
期末勤勉手当			15,301
退職手当			6,444
4 共済費			13,447
市町村職員共済組合負担金			13,374
地方公務員災害補償基金負担金			73
2 土地区画整理	278	(378)	【△100】
推進事業			
9 旅費			3
普通旅費			3
19 負担金、補助及び交付金			75
負担金			75
22 補償、補填及び賠償金			200
賠償金			200
3 津駅前北部土 地区画整理事業	1,009,605	(409,488)	【600,117】
1 報酬			180
7 賃金			1,378
8 報償費			1,800
報償金			1,800
9 旅費			347
費用弁償			6
普通旅費			341
11 需用費			2,738
消耗品費			1,228
燃料費			161
食糧費			3
印刷製本費			150
光熱水費			746
施設修繕料			108
備品修繕料			108
自動車修繕料			234
12 役務費			1,263
通信運搬費			265
広告料			189
手数料			732
火災保険料			5
自動車損害保険料			72
13 委託料			93,701
14 使用料及び賃借料			3,503
建物借上料			2,800
機器借上料			698

歳 出
 (款) 1 土地区画整理事業費
 (項) 1 事業費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
計	1,096,197	493,762	602,435	359,910	324,700	411,587	

(款) 2 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	167,900	164,270	3,630			167,900	
2 利 子	20,400	23,038	△2,638			20,400	
計	188,300	187,308	992			188,300	

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
		会場借上料	5
		15 工事請負費	104,177
		16 原材料費	108
		補修用原材料費	108
		22 補償、補填及び賠償金	800,395
		補償金	800,395
		27 公課費	15

(単位 : 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
23 償還金、利子及び 割 引 料	167,900	1 償還元金 167,900 23 償還金、利子及び割引料	(164,270) 【3,630】 167,900
23 償還金、利子及び 割 引 料	20,400	1 償還利子 20,400 23 償還金、利子及び割引料	(23,038) 【△2,638】 20,400

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	180			180		180	
	計	10	180			180		180	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	10	270			270		270	
	計	10	270			270		270	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		△ 90			△ 90		△ 90	
	計		△ 90			△ 90		△ 90	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当等	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	() 8	35,963	36,904	72,867	13,447	86,314	
前年度	() 8	35,447	36,401	71,848	12,048	83,896	
比較	()	516	503	1,019	1,399	2,418	

職員手当等の内訳

区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	1,428	2,428	60	667	7,500	3,076	15,301
前年度	1,506	2,362	60	605	8,460	2,287	14,741
比較	△ 78	66		62	△ 960	789	560
区分	退職手当	計					
	千円	千円					
本年度	6,444	36,904					
前年度	6,380	36,401					
比較	64	503					

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 516	給与改定に伴う増減分	千円 66	平成27年度給与改定による増 給与改定の状況 給料の改定率 平均0.4%
		昇給に伴う増加分	58	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	392	人員構成の変動等による増 職員数の異動状況 392 千円 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 8人 人 8人 前年度 8人 人 8人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	503	制度改正に伴う増減分	413	平成27年度給与改定による増 (1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	90	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成28年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 374,013
	平均年齢	歳 46.1
平成27年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 368,038
	平均年齢	歳 44.8

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職 等	国 の 制 度 一 般 行 政 職
	円	円
高 校 卒	149,000	144,600
大 学 卒	176,700	総合職 181,200
		一般職 176,700

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成28年1月1日現在 (本年度)	1 級	() ^人	() [%]
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 12.5
	4 級	() 3	() 37.5
	5 級	() 2	() 25.0
	6 級	() 1	() 12.5
	7 級	() 1	() 12.5
	8 級	()	()
	計	() 8	() 100.0
平成27年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 12.5
	4 級	() 4	() 50.0
	5 級	() 1	() 12.5
	6 級	() 1	() 12.5
	7 級	() 1	() 12.5
	8 級	()	()
	計	() 8	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	4 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
	5 級	1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
	6 級	相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
	7 級	2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
	8 級	相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
	9 級	2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
	10 級	4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
	11 級	6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
		1 局長及び局長相当職の職務
	12 級	2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		8	8
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		8	8
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	8	8
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.200	有	
前 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	
国 の 制 度	() 2.025	() 2.175	() 4.200	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	20 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	8 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの
又は、支出額の見込み及び当該年度以降

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
津駅前北部土地区画整理事業移転補償（変電所）	1,011,000		
産業廃棄物税負担事業	工事等に伴い発生する産業廃棄物について三重県産業廃棄物税条例により排出事業者が納付した産業廃棄物税のうち当該工事等に係る額		

についての前年度末までの支出額
の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国県支出金	地方債	その他	
平成29年度から 平成30年度まで	1,011,000	499,500	449,400	62,100	
平成29年度	限度額と同じ			全額	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,384,725	1,224,955	324,700	167,900	1,381,755
(1) 土地区画整理	1,384,725	1,224,955	324,700	167,900	1,381,755
合 計	1,384,725	1,224,955	324,700	167,900	1,381,755

住宅新築資金等貸付事業特別会計

平成 28 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

平成 28 年度津市の住宅新築資金等貸付事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 53,007 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 28 年 2 月 29 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 県 支 出 金		3,177
	1 県 補 助 金	3,177
2 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		49,828
	1 貸 付 金 元 利 収 入	48,687
	2 雑 入	1,141
歳 入 合 計		53,007

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		23,556
	1 総 務 管 理 費	23,556
2 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
3 公 債 費		29,250
	1 公 債 費	29,250
4 予 備 費		200
	1 予 備 費	200
歳 出 合 計		53,007

平成28年度

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県支出金	3,177	3,297	△120
2 財産収入	1	1	
4 繰越金	1	1	
5 諸収入	49,828	57,786	△7,958
歳入合計	53,007	61,085	△8,078

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	23,556	27,234	△3,678
2 基 金 積 立 金	1	1	
3 公 債 費	29,250	33,650	△4,400
4 予 備 費	200	200	
歳 出 合 計	53,007	61,085	△8,078

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3,177		20,379	
		1	
		29,250	
		200	
3,177		49,830	

2 歳 入

(款) 1 県支出金
(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付事業費県補助金	3,177	3,297	△ 120
計	3,177	3,297	△ 120

(款) 2 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	1	1	
計	1	1	

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	
計	1	1	

(款) 5 諸収入
(項) 1 貸付金元利収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	48,687	57,784	△ 9,097
計	48,687	57,784	△ 9,097

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅新築資金等貸付事業費補助金	3,177	住宅新築資金等貸付事業費補助金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	1	住宅新築資金等貸付事業基金利子

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰越金	1	前年度繰越金

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 住宅新築資金等貸付金元利収入	48,687	元金 42,253 利子 6,434

歳 入
 (款) 5 諸収入
 (項) 2 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
2 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1,140	1	1,139
計	1,141	2	1,139

(単位 : 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 雑 入	1	強制執行に伴う予納金還付金
1 違約金及び延納利息	1,140	違約金及び延納利息

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	23,556	27,234	△3,678	3,177		20,379	
計	23,556	27,234	△3,678	3,177		20,379	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	1	1				1	
計	1	1				1	

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説	明
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
2 給 料	3,738	1 一般職給	8,428 (8,172) 【256】
3 職 員 手 当 等	3,397	2 給料	3,738
4 共 済 費	1,293	一般職給料	3,738
9 旅 費	84	3 職員手当等	3,397
11 需 用 費	417	扶養手当	390
12 役 務 費	459	地域手当	248
13 委 託 料	1,163	住居手当	12
19 負担金、補助及び 交 付 金	96	通勤手当	170
22 補償、補填及び賠償 金	1,300	時間外勤務手当	310
28 繰 出 金	11,609	期末勤勉手当	1,594
		退職手当	673
		4 共済費	1,293
		市町村職員共済組合負担金	1,286
		地方公務員災害補償基金負担金	7
		2 貸付事業運営	15,128 (19,062) 【△3,934】
		費	
		9 旅費	84
		普通旅費	84
		11 需用費	417
		消耗品費	327
		印刷製本費	90
		12 役務費	459
		通信運搬費	132
		手数料	327
		13 委託料	1,163
		19 負担金、補助及び交付金	96
		負担金	96
		22 補償、補填及び賠償金	1,300
		補償金	1,300
		28 繰出金	11,609

(単位 : 千円)

節			
区 分	金 額	説	明
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
25 積 立 金	1	1 住宅新築資金	1 (1) 【0】
		等貸付事業基	
		金積立金	
		25 積立金	1

歳 出
 (款) 3 公債費
 (項) 1 公債費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 元 金	26,600	29,800	△3,200			26,600	
2 利 子	2,650	3,850	△1,200			2,650	
計	29,250	33,650	△4,400			29,250	

(款) 4 予備費
 (項) 1 予備費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 予 備 費	200	200				200	
計	200	200				200	

(単位 : 千円)

(単位：千円)

節		説 明			
区 分	金 額				
() は前年度、【 】 は比較を示す					
23 償還金、利子及び 割 引 料	26,600	1 償還元金	26,600	(29,800)	【△3,200】
		23 償還金、利子及び割引料			26,600
23 償還金、利子及び 割 引 料	2,650	1 償還利子	2,650	(3,850)	【△1,200】
		23 償還金、利子及び割引料			2,650

(単位 : 千円)

(単位：十円)

節		説 明			
区 分	金 額				
		() は前年度、【 】 は比較を示す			
		1 予備費	200	(200)	【0】
		29 予備費			200

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	(人) 1	千円 3,738	千円 3,397	千円 7,135	千円 1,293	千円 8,428	
前 年 度	(人) 1	3,646	3,312	6,958	1,214	8,172	
比 較	()	92	85	177	79	256	

職員手当等の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	退 職 手 当
本 年 度	千円 390	千円 248	千円 12	千円 170	千円 310	千円 1,594	千円 673
前 年 度	390	243	12	170	320	1,520	657
比 較		5			△ 10	74	16
区 分	計						
本 年 度	千円 3,397						
前 年 度	3,312						
比 較	85						

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 92	給与改定に伴う増減分	千円 13 平成27年度給与改定による増	給与改定の状況 給料の改定率 平均0.4%
		昇給に伴う増加分	19	(3) 給料及び職員手当等の状況 エ 昇給欄記載のとおり
		その他の増減分	60 人員構成の変動等による増 60 千円	職員数の異動状況 〔現に在職する〕 〔職員数〕 (その他) (計) 本年度 1人 人 1人 前年度 1人 人 1人 増 減 人 人 人
職 員 手 当 等	85	制度改正に伴う増減分	46 平成27年度給与改定による増	(1) 総括、職員手当等の内訳のとおり
		その他の増減分	39	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給料

区 分		一般行政職等
平成28年 1月1日現在 (本年度)	平均給料月額	円 309,900
	平均年齢	歳 36.9
平成27年 1月1日現在 (前年度)	平均給料月額	円 302,100
	平均年齢	歳 35.9

イ 初任給

区 分	一 般 行政 職 等	国 の 制 度
		一 般 行 政 職
高 校 卒	円 149,000	円 144,600
大 学 卒	176,700	総合職 181,200
		一般職 176,700

ウ 級別職員数

区	分	一般行政職等	
		職員数	構成比
平成28年1月1日現在 (本年度)	1 級	() 人	() %
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0
平成27年1月1日現在 (前年度)	1 級	()	()
	2 級	()	()
	3 級	() 1	() 100.0
	4 級	()	()
	5 級	()	()
	6 級	()	()
	7 級	()	()
	8 級	()	()
	計	() 1	() 100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職等	1 級	定型的な業務を行う職務
		技能労務の職務
		出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
	2 級	1 主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
		相当高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
	3 級	相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長（再任用職員であって、市長が指定する出先機関の長に限る。）の職務
		1 主査の職務
		2 出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 管理主事、社会教育主事、体育保健主事及び教育研究主事の職務
		4 主任（主事、技師及び保育士に限る。）の職務
		5 相当の知識又は経験を必要とする主任（主事、技師及び保育士を除く。）の職務
		6 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職員の職務（技能労務の職務を除く。）
	4 級	1 技能長の職務
		2 相当の技能又は経験を必要とする主任に係る技能労務の職務
		3 特に高度の技能又は経験を必要とする技能労務の職務
		地域支援員の職務
	5 級	1 担当副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
		2 相当の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		3 副主幹の職務（技能労務の職務を含む。）
	6 級	一定の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 担当主幹及び担当主幹相当職の職務
		2 相当高度の知識又は経験を必要とする出張所長その他の出先機関の長の職務
		相当の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
	7 級	1 課長（室長、担当副参事等を含む。）の職務
		2 副総合支所長（久居総合支所副総合支所長を除く。）の職務
		3 総合支所の課長（担当副参事等を含む。）及び教育委員会事務局事務所長の職務
	8 級	相当高度の知識又は経験を必要とする地域支援員の職務
		1 部長及び部長相当職（担当理事等）並びに久居総合支所長の職務
		2 部次長及び部次長相当職（担当参事等）の職務
		3 工事事務所長の職務
	9 級	4 総合支所長（久居総合支所長を除く。）の職務
		5 久居総合支所副総合支所長の職務
		6 総合支所の部次長相当職（担当参事等）の職務
	10 級	1 局長及び局長相当職の職務
		2 困難な業務を所掌する部長及び部長相当職（担当理事等）の職務
		3 困難な業務を所掌する総合支所長（久居総合支所長に限る。）の職務

エ 昇給

区 分			合 計	一 般 行政職等
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給 (人)	1	1
	比 率 (B)/(A) (%)		100.00	100.00

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	1 2 月 (月 分)			
本 年 度	() 2.025	() 2.175	() 4.200	有	
前 年 度	() 1.975	() 2.125	() 4.100	有	
国 の 制 度	() 2.025	() 2.175	() 4.200	有	

力 地域手当

支 給 対 象 地 域	特 別 区	津 市
支 給 率	20 %	6 %
支 給 対 象 職 員 数	一 人	1 人
国の指定基準に基づく支給率	20 %	6 %

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	職員の所有に係る住宅については、1, 0 0 0 円を支給
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者については、1キロメートルから18段階に細区分し支給

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起 債 見 込 額	当該年度中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	103,759	72,225		26,600	45,625
(1) 住宅新築資金等貸付	103,759	72,225		26,600	45,625
合 計	103,759	72,225		26,600	45,625

棕本財産区特別会計

平成 28 年度津市棕本財産区特別会計予算

平成 28 年度津市の棕本財産区特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 563 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

平成 28 年 2 月 29 日提出

津市長 前 葉 泰 幸

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 財 産 収 入		9
	1 財 産 運 用 収 入	9
2 繰 入 金		548
	1 基 金 繰 入 金	548
3 繰 越 金		5
	1 繰 越 金	5
4 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		563

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		554
	1 総 務 管 理 費	554
2 基 金 積 立 金		9
	1 基 金 積 立 金	9
歳 出 合 計		563

平成28年度

棕本財産区特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	9	10	△1
2 繰入金	548	494	54
3 繰越金	5	5	
4 諸収入	1	1	
歳入合計	563	510	53

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総 務 費	554	500	54
2 基 金 積 立 金	9	10	△1
歳 出 合 計	563	510	53

(単位：千円)

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
		554	
		9	
		563	

2 歳 入

(款) 1 財産収入
(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利 子 及 び 配 当 金	9	10	△ 1
計	9	10	△ 1

(款) 2 繰入金
(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	548	494	54
計	548	494	54

(款) 3 繰越金
(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 越 金	5	5	
計	5	5	

(款) 4 諸収入
(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑 入	1	1	
計	1	1	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利 子 及 び 配 当 金	9	棕本財産区財政調整基金利子

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	548	棕本財産区財政調整基金繰入金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 繰 越 金	5	前年度繰越金

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 総 務 雑 入	1	その他雑入

3 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 一般管理 費	554	500	54			554	
計	554	500	54			554	

(款) 2 基金積立金
(項) 1 基金積立金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支出金	地方債	その他	
1 基金積立 金	9	10	△1			9	
計	9	10	△1			9	

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金額		
1 報	酬	216	
8 報	償 費	27	
11 需	用 費	11	
28 繰	出 金	300	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 総務管理事業	554	(500)	【54】
1 報酬			216
8 報償費			27
報償金			27
11 需用費			11
消耗品費			5
食糧費			6
28 繰出金			300

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金額		
25 積	立 金	9	
		() は前年度、【 】 は比較を示す	
1 棕本財産区財政調整基金積立金	9	(10)	【△1】
25 積立金			9

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備考
			報 酬	給 料	期 末 手 当	計			
本 年 度	市 長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	216			216		216	
	計	6	216			216		216	
前 年 度	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職	6	162			162		162	
	計	6	162			162		162	
比 較	市 長 等								
	議 員								
	その他の 特 別 職		54			54		54	
	計		54			54		54	